

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
市町村名	二本松市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×		歳入総額	33,419,706	32,830,597	実質収支比率	8.9	8.2						
				財源超過	×		歳出総額	31,051,256	31,170,794	経常収支比率	96.0	92.8						
				首都	×		歳入歳出差引	2,368,450	1,659,803	(※1)	(99.8)	(97.6)						
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	893,866	282,998	標準財政規模	16,597,636	16,814,654						
				中部	×		実質収支	1,474,584	1,376,805	財政力指数	0.45	0.44						
人口	平成27年国調(人)	58,162	産業構造(※5)	過疎	○		単年度収支	97,779	347,672	公債費負担比率	13.8	14.6						
	平成22年国調(人)	59,871		山振	×		積立金	200,780	515,661	健全化判断比率								
	増減率(%)	-2.9		低開発	○		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	54,252	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○		積立金取崩し額	1,000,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	53,852	第1次	2,462	2,701		○		実質単年度収支	-701,441	263,333	実質公債費比率	9.9	10.2				
	平31.01.01(人)	55,052		8.5	9.7				将来負担比率	53.2	51.6							
	うち日本人(人)	54,652	第2次	10,573	10,343				基準財政収入額	6,457,967	6,285,507	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.5		36.6	37.2										基準財政需要額	13,970,091	13,828,909	
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	15,848	14,789										標準税収入額等	8,131,738	7,908,126	
								経常経費充当一般財源等							15,934,417	15,812,466		
面積(k㎡)	344.42		54.9	53.1				歳入一般財源等							21,691,207	20,245,022		
人口密度(人/k㎡)	169																	
世帯数(世帯)	19,810																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,343,773	32,518,683							
	市区町村長	1	9,700		一般職員	420	1,321,740	3,147	うち公的資金	18,072,940	19,067,963							
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,893,928	2,134,225							
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	6	21,048	3,508	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,450		教育公務員	31	91,416	2,949	土地開発基金現在高	1,304,890	1,304,282							
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金	2,963,328	3,762,548							
	議会議員	20	3,750		合計	451	1,413,156	3,133	現在高	1,928,462	1,907,854							
					ラスパイレス指数	99.1		その他特定目的基金	1,953,453	1,982,103								
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)			(7) 水道事業会計			(11) 岩代簡易水道事業特別会計			(17) 安達地方広域行政組合(一般会計)			(27) 安達地域農業振興公社			
(2) 土地取得特別会計			(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(8) 下水道事業会計			(12) 東和簡易水道事業特別会計			(18) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)			(28) 二本松菊栄会			
			(5) 介護保険特別会計			(9) 工業団地造成事業会計			(13) 安達下水道事業特別会計			(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(29) 二本松市振興公社			
			(6) 後期高齢者医療特別会計			(10) 宅地造成事業会計			(14) 岩代下水道事業特別会計			(20) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
									(15) 公設地方卸売市場特別会計			(21) 福島県市民交通災害共済組合						
									(16) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計			(22) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)						
												(23) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						
												(24) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)						
												(25) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
												(26) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)						

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,354,751	19.0	6,354,751	39.8	普通税	6,328,545	99.6	225,676
地方譲与税	446,897	1.3	446,897	2.8	法定普通税	6,328,545	99.6	225,676
利子割交付金	4,068	0.0	4,068	0.0	市町村民税	2,666,108	42.0	-
配当割交付金	19,965	0.1	19,965	0.1	個人均等割	97,790	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	9,757	0.0	9,757	0.1	所得割	2,216,758	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,940	2.1	-
地方消費税交付金	1,038,285	3.1	1,038,285	6.5	法人税割	216,620	3.4	-
ゴルフ場利用税交付金	7,288	0.0	7,288	0.0	固定資産税	3,100,528	48.8	225,676
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,087,318	48.6	225,676
自動車取得税交付金	49,288	0.1	49,288	0.3	軽自動車税	207,821	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	354,088	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	15,380	0.0	15,380	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	127,673	0.4	127,673	0.8	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	32,782	0.1	32,782	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,611	0.0	6,611	0.0	目的税	26,206	0.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	法定目的税	26,206	0.4	-
子ども・子育て支援臨時交付金	86,786	0.3	86,786	0.5	入湯税	26,206	0.4	-
地方交付税	9,468,966	28.3	7,832,346	49.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	7,832,346	23.4	7,832,346	49.1	都市計画税	-	-	-
特別交付税	1,126,060	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	510,560	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	17,542,318	52.5	15,905,698	99.6	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,868	0.0	6,868	0.0	合計	6,354,751	100.0	225,676
分担金・負担金	184,785	0.6	-	-				
使用料	274,871	0.8	15,783	0.1				
手数料	34,729	0.1	6	0.0				
国庫支出金	3,629,815	10.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,070,896	12.2	-	-				
財産収入	73,262	0.2	38,930	0.2				
寄附金	379,403	1.1	-	-				
繰入金	1,862,581	5.6	-	-				
繰越金	1,659,803	5.0	-	-				
諸収入	937,523	2.8	79	0.0				
地方債	2,762,852	8.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	633,552	1.9	-	-				
歳入合計	33,419,706	100.0	15,967,364	100.0				

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,328,545	99.6	225,676
法定普通税	6,328,545	99.6	225,676
市町村民税	2,666,108	42.0	-
個人均等割	97,790	1.5	-
所得割	2,216,758	34.9	-
法人均等割	134,940	2.1	-
法人税割	216,620	3.4	-
固定資産税	3,100,528	48.8	225,676
うち純固定資産税	3,087,318	48.6	225,676
軽自動車税	207,821	3.3	-
市町村たばこ税	354,088	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,206	0.4	-
法定目的税	26,206	0.4	-
入湯税	26,206	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,354,751	100.0	225,676

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	令和元年度	平成30年度	
徴収率 （％）	現・計 年	合計	市町村民税
		98.3	98.6
		89.4	94.6
		98.1	84.4
		84.4	97.8
		84.0	84.0

国民健康保険事業会計の状況			
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,012,443	実質収支	85,560
下水道	582,340	再差引収支	66,423
簡易水道	258,150	加入世帯数（世帯）	7,190
上水道	56,561	被保険者数（人）	11,541
宅地造成	613	被保険者	90
国民健康保険	442,849	1人当り	-
その他	1,671,930	保険税（料）収入額	309
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	228,317	0.7	-	228,317	
総務費	4,021,805	13.0	198,090	3,333,025	
民生費	10,050,524	32.4	228,263	4,282,386	
衛生費	2,127,189	6.9	121,855	1,956,560	
労働費	20,829	0.1	-	15,698	
農林水産業費	1,776,105	5.7	851,017	835,758	
商工費	1,237,460	4.0	30,448	434,425	
土木費	3,619,688	11.7	1,977,855	1,662,760	
消防費	1,069,313	3.4	127,671	945,470	
教育費	3,145,719	10.1	800,707	2,248,948	
災害復旧費	680,405	2.2	-	380,206	
公債費	3,073,902	9.9	-	2,999,204	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,051,256	100.0	4,335,906	19,322,757	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,391,098	33.5	7,861,456	7,780,275	46.9
人件費	3,832,962	12.3	3,587,660	3,538,376	21.3
うち職員給	2,535,880	8.2	2,314,200	-	-
扶助費	3,484,234	11.2	1,274,592	1,242,695	7.5
公債費	3,073,902	9.9	2,999,204	2,999,204	18.1
元利償還金	3,073,730	9.9	2,999,032	2,999,032	18.1
うち元金	2,937,762	9.5	2,867,250	2,867,250	17.3
うち利子	135,968	0.4	131,782	131,782	0.8
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
その他の経費	15,643,847	50.4	10,136,580	8,154,142	49.1
物件費	6,383,433	20.6	3,374,471	2,814,074	17.0
維持補修費	380,717	1.2	307,848	272,556	1.6
補助費等	4,459,842	14.4	3,278,413	2,922,000	17.6
うち一部事務組合負担金	1,947,307	6.3	1,893,131	1,893,131	11.4
繰出金	2,616,391	8.4	2,282,410	2,142,117	12.9
積立金	1,039,840	3.3	847,652	-	-
投資・出資金・貸付金	763,624	2.5	45,786	3,395	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,016,311	16.2	1,324,721	-	-
うち人件費	130,751	0.4	130,751	-	-
普通建設事業費	4,335,906	14.0	944,515	-	-
うち補助	2,378,758	7.7	198,540	-	-
うち単独	1,939,620	6.2	740,747	-	-
災害復旧事業費	680,405	2.2	380,206	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,051,256	100.0	19,322,757	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,459	31,090	2,368	1,475	1,860	32,637	
2 土地取得特別会計	19	19	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）	33,420	31,051	2,368	1,475			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）	5,338	5,238	100	100	417	-	-		
2 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	99	98	1	1	35	-	-		
3 介護保険特別会計	6,255	5,933	322	322	908	-	-		
4 後期高齢者医療特別会計	633	630	3	3	163	-	-		
5 水道事業会計	1,007	817	190	2,884	57	5,903	655	-	法適用企業
6 下水道事業会計	612	612	0	777	339	3,711	3,711	-	法適用企業
7 工業団地造成事業会計	0	0	0	4	-	1,131	-	-	法適用企業
8 宅地造成事業会計	0	0	0	1	-	-	-	-	法適用企業
9 岩代簡易水道事業特別会計	147	142	5	5	117	675	523	-	法非適用企業
10 東和簡易水道事業特別会計	291	279	12	12	133	983	843	-	法非適用企業
11 安達下水道事業特別会計	242	235	7	7	169	1,372	1,372	-	法非適用企業
12 岩代下水道事業特別会計	80	72	8	8	67	398	398	-	法非適用企業
13 公設地方卸売市場特別会計	10	5	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
14 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	1	1	0	18	1	-	-	-	法非適用企業
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,146		14,173	7,502		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 安達地方広域行政組合（一般会計）	7,176	6,991	185	185	105	917	860	
2 安達地方広域行政組合（地域振興事業特別会計）	4	4	-	-	-	-	-	
3 福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	899	853	46	46	-	-	-	
4 福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	255,217	243,412	11,805	11,805	646	-	-	
5 福島県市民交通災害共済組合	228	228	-	-	8	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合（一般会計）	7,032	6,827	205	-	15	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）	1,625	1,624	1	-	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合（消防責任ゆづ金特別会計）	1	0	1	-	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	65	53	12	-	26	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	30	26	4	-	-	-	-	
11 福島地方水道用水供給企業団	4,276	4,539	▲ 263	5,974	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,010		917	860	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 安達地域農業振興公社	▲ 2	135	25	1	-	-	-	-	
2 二本松菊栄会	▲ 13	11	10	43	-	-	-	-	
3 二本松市振興公社	5	162	25	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				60	44	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）															
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比			
元利償還金		3,028,657	3,106,592	3,121,445	22.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	32,931,437	32,828,859	32,637,161	236.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,141,051	912,500	710,328	5.1		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	8,394,074	8,003,576	7,501,159	54.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-			
準元利償還金		-	-	-	-		組合等負担等見込額	1,342,727	1,070,493	860,269	6.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610,435	630,384	639,907	4.6		退職手当負担見込額	4,041,096	3,824,929	3,580,089	25.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		464,637	307,150	208,552	1.5		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-			
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		308,416	249,970	218,977	1.6		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	85,464	47,823	19,368	0.1			
一時借入金の利子		349	53	87	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
合計		(A) 4,412,494	4,294,149	4,188,968			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		合計	(E) 47,850,385	46,640,357	45,289,006			その他上記に準ずるもの	1,055,587	864,677	690,960	5.0			
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	9,405,169	9,310,184	8,596,601	62.2	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	4,186,580	3,986,264	3,710,736	26.8			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	569,734	656,196	582,205	4.2		安達下水道事業特別会計	1,583,639	1,481,943	1,372,120	9.9			
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	29,837,876	29,458,196	28,740,693	207.8		東和簡易水道事業特別会計	953,746	916,077	842,666	6.1			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 39,812,779	39,424,576	37,919,499			水道事業会計	699,428	693,605	655,244	4.7			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	37,350	36,945	27,357	0.2	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	56.9	51.6	53.2	その他の会計	970,681		925,687	920,393	6.7					
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率							公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率							-		12.67	20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	270,947	212,745	190,975	1.4	連結実質赤字比率							-		17.67	30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	119	280	645	0.0	実質公債費比率	9.9	25.0	35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-							
特定財源の額	(B) 79,966	92,781	74,698		将来負担比率	53.2	350.0		実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)											
標準財政規模	(C) 16,996,641	16,814,654	16,597,636		健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準												
算入公債費等の額	(D) 2,877,900	2,843,612	2,769,218		実質赤字比率	-	12.67	20.00												
	(C)-(D) 14,118,741	13,971,042	13,828,418		連結実質赤字比率	-	17.67	30.00												
	(単年度)	10.3	9.7	9.7		実質公債費比率	9.9	25.0	35.0											
		10.9	10.2	9.9		将来負担比率	53.2	350.0												

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,252	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	53,852	人(R2.1.1現在)			
面積	344.42	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	33,419,706	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	31,051,256	千円	実質公債費比率	9.9	%
実質収支	1,474,584	千円	将来負担比率	53.2	%
標準財政規模	16,597,636	千円	市町村類型	H27Ⅱ-〇H28Ⅱ-〇H29Ⅱ-〇	
地方債現在高	32,343,773	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-〇R01Ⅱ-〇	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

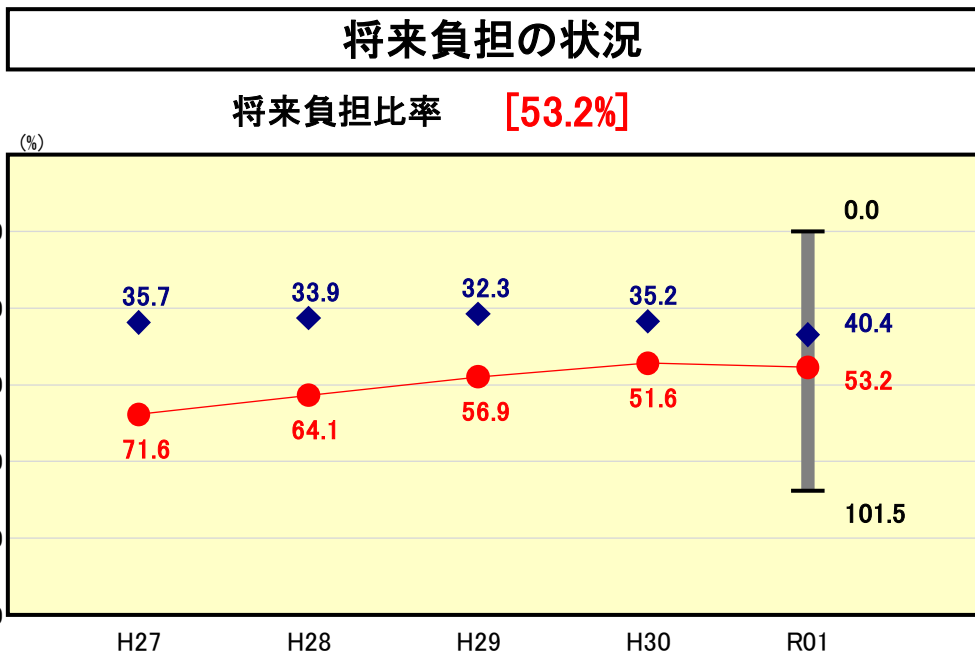
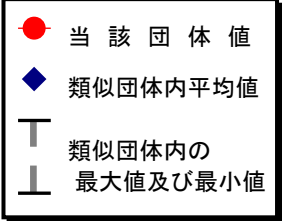
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
6/12

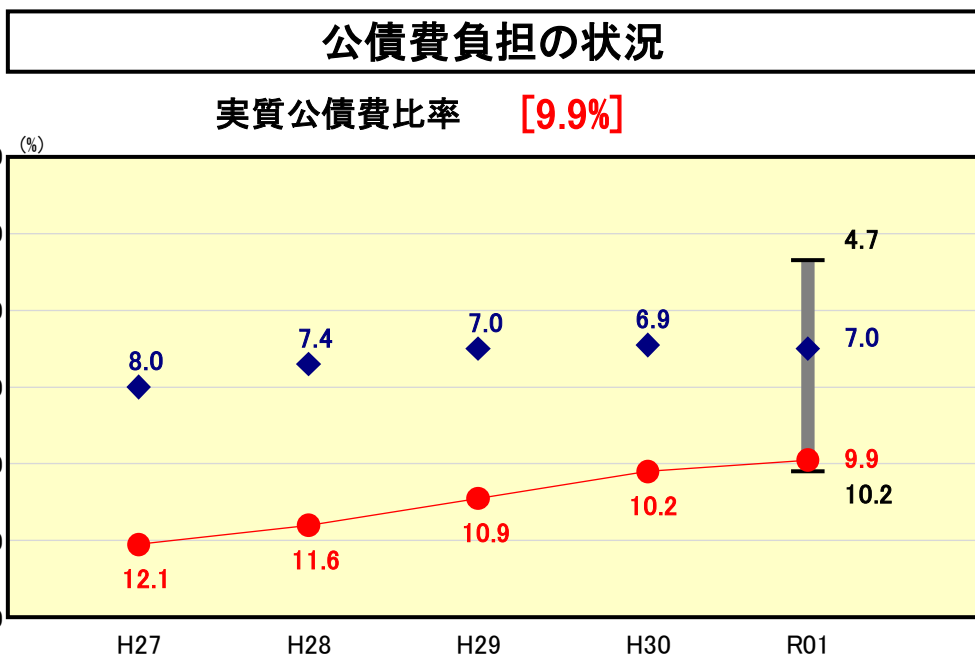
全国平均
27.4

福島県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

組合負担等見込額及び債務負担行為の減少はあるものの、充当可能基金の残高の減少等の影響により、前年比で、1.6ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている状況にある。

また、二本松城跡総合整備事業や杉内芝生広場整備事業等の大型事業により、地方債残高の増加が見込まれることから、効果的な繰上償還を検討し、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位
11/12

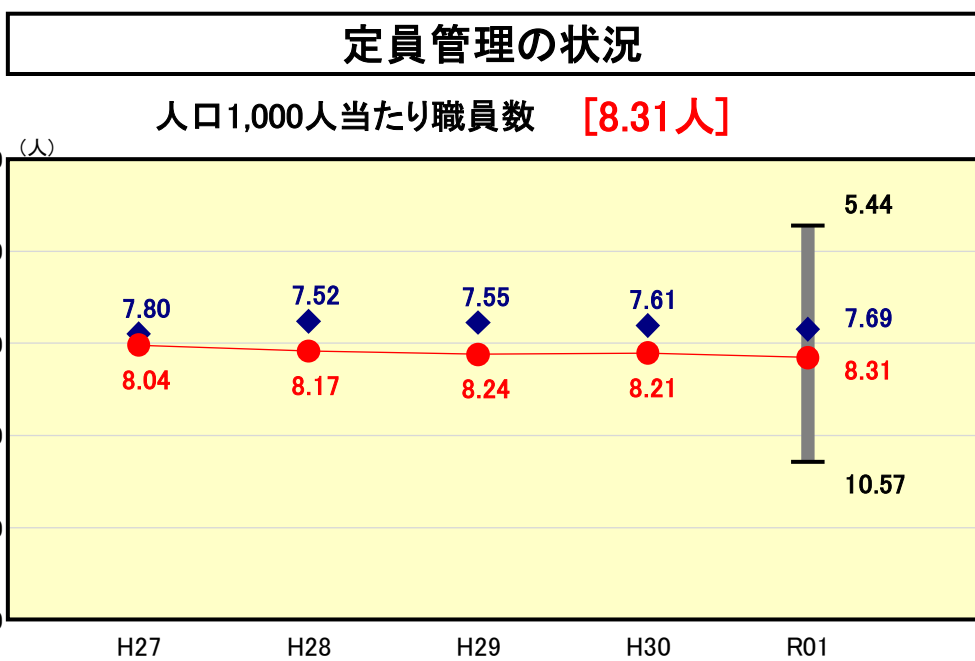
全国平均
5.8

福島県平均
6.4

実質公債費比率の分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少した一方で、固定資産税等を主とする標準財政収入額等が微増したことにより、前年度比で0.3ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。

元利償還金は近年増加傾向にあるものの、交付税措置の有利な起債を活用してきたこともあり、実質公債比率は今後も減少していくと見込まれるが、新総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び債務の削減による更なる財政の健全化に努める。



類似団体内順位
9/12

全国平均
8.03

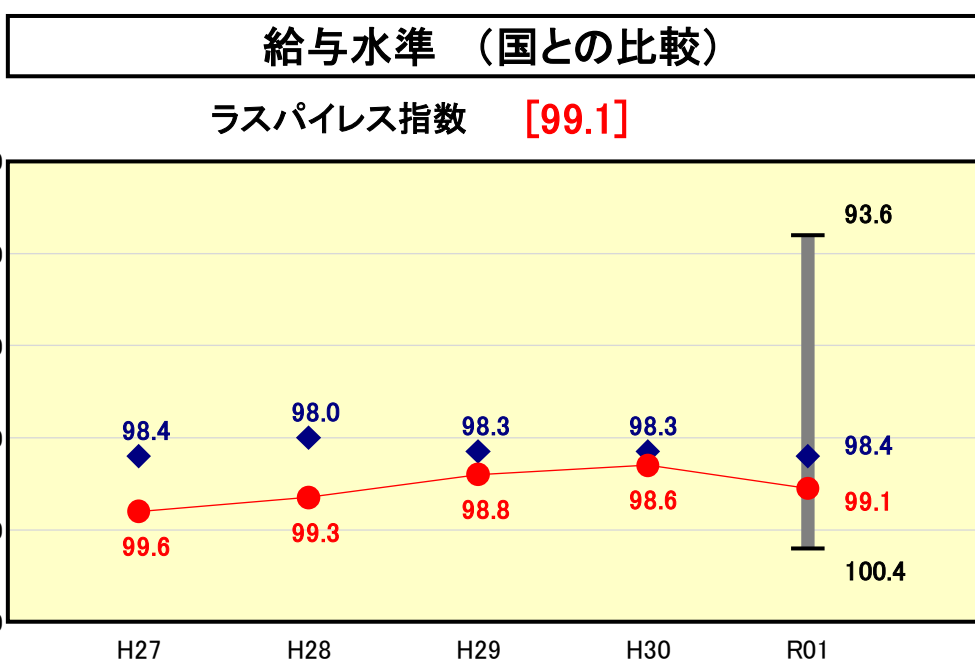
福島県平均
8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年3月策定の定員管理計画において、「令和2年4月1日現在の職員数を511人とする」目標を設定した。

目標達成に向け、採用者数の抑制、組織の見直し等に取り組んだ結果、令和2年度当初職員数は503名となり目標を上回った。

適正な定員管理を継続するとともに、多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組んでいく。



類似団体内順位
8/12

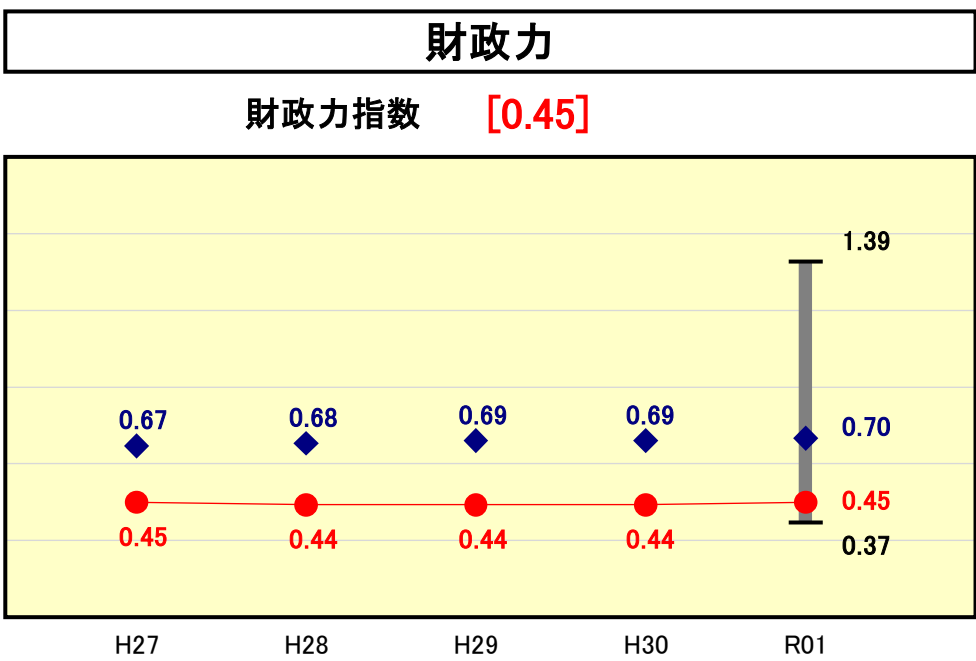
全国市平均
98.9

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年の数値を上回った要因は、採用・退職等による職員構成や経験年数別階層の変動と考えられる。

今後も、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めていく。



類似団体内順位
10/12

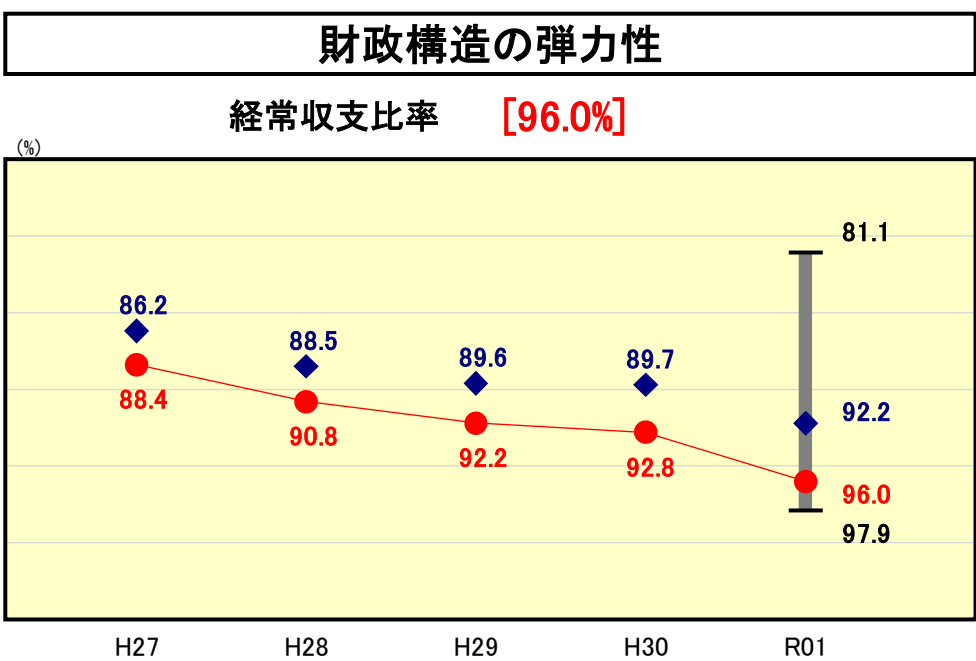
全国平均
0.51

福島県平均
0.48

財政力指数の分析欄

基準財政需要額については、公債費等が増加したものの包括算定経費が減少し、全体で前年度比約1.0%の微増にとどまった。一方で基準財政収入額は固定資産税等の増により、全体で約2.8%の増となった。その結果、財政力指数は前年度と比べ0.1ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。

今後も徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減、計画的な市債発行により行政基盤の安定確保に努める。



類似団体内順位
10/12

全国平均
93.6

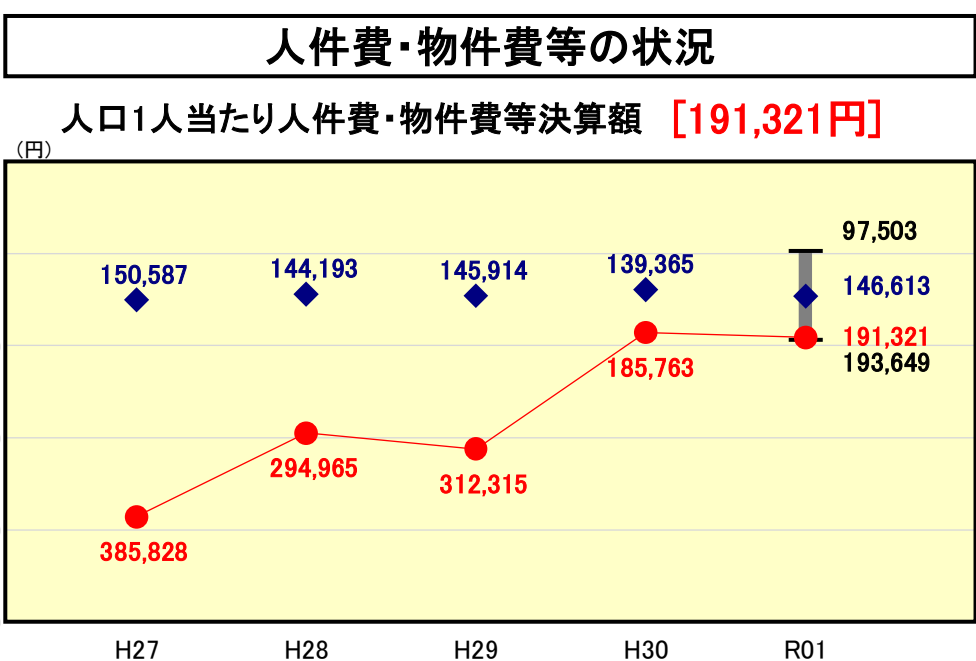
福島県平均
90.0

経常収支比率の分析欄

扶助費等の増により経常経費が前年比0.8%の増となった一方で、経常一般財源は、地方税及び地方交付税の減により全体で0.7%の減となり、前年度を3.2ポイント上回った。

今後は、地方交付税の合併算定替終了等、経常一般財源の減少が見込まれることから、市政全般にわたる事業見直しを行い、限られた財源での効率的で効果的な事業を実施する。

また、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位
11/12

全国平均
135,880

福島県平均
175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づき人件費は前年比3.6%の減となったが、平成24年度から本格的に実施している原発事故による放射性物質の除染事業によって物件費が前年比4.2%の増となり、類似団体平均値を上回っている。

今後、物件費となる除染関連事業は完了が予定されており、物件費はさらに縮減される見込みであるが、加えて事務事業の見直しをおこなうことにより、全体的なコスト縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県二本松市

経常収支比率の分析

人	54,252	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,852	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	344.42	k㎡		
歳入総額	33,419,706	千円	実質赤字比率	
歳出総額	31,051,256	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,474,584	千円	実質公債費比率	9.9%
標準財政規模	16,597,636	千円	将来負担比率	53.2%
地方債現在高	32,343,773	千円		
			市町村類型	H27Ⅱ-O H28Ⅱ-O H29Ⅱ-O
			(年度毎)	H30Ⅱ-O R01Ⅱ-O

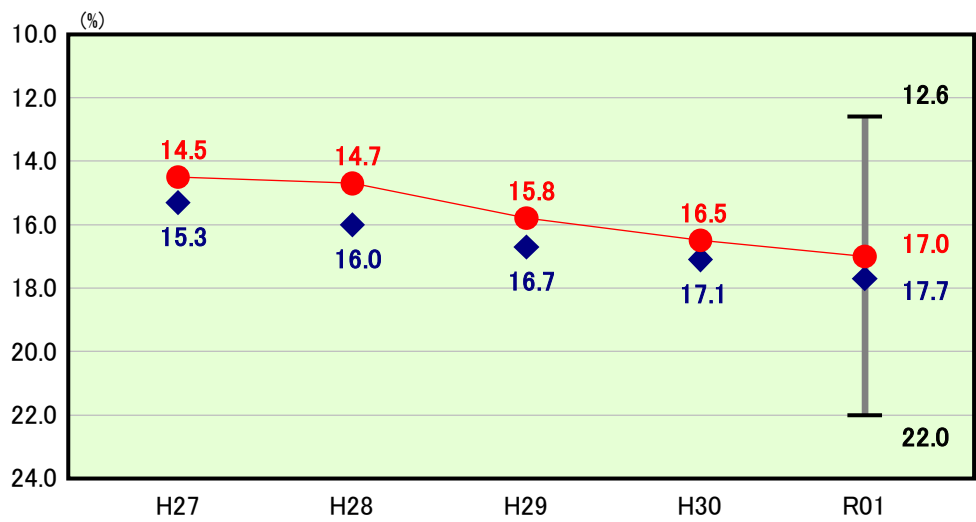
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
6/12

全国平均
15.0

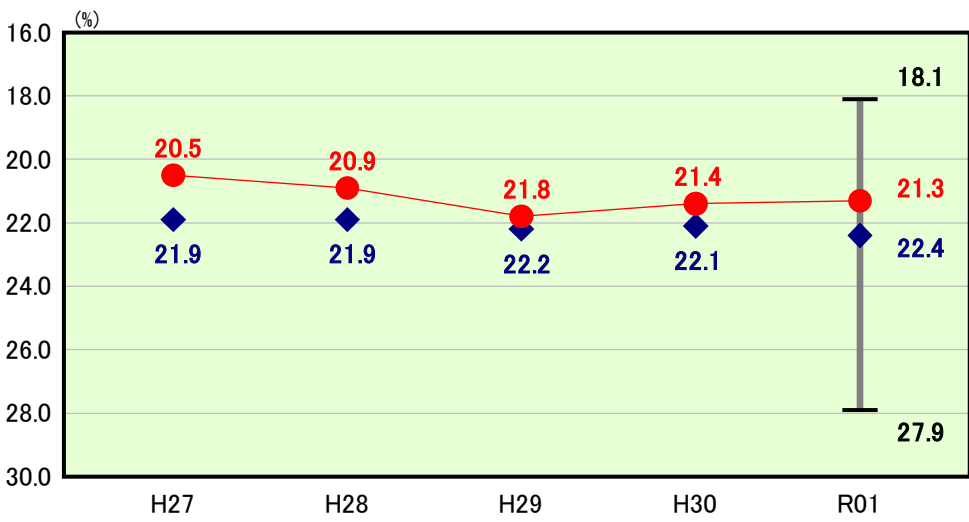
福島県平均
16.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については前年度比0.5ポイント増となり、類似団体平均は下回ったものの県及び全国平均は上回っている。

今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位
6/12

全国平均
25.6

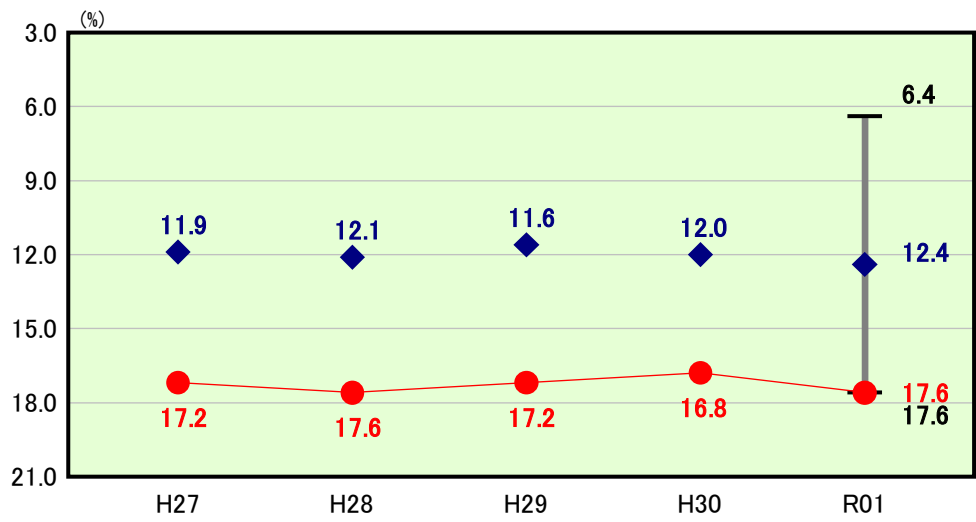
福島県平均
23.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、21.3%と全国、県、類似団体平均値を下回った。

しかしながら、人件費及び人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
12/12

全国平均
10.3

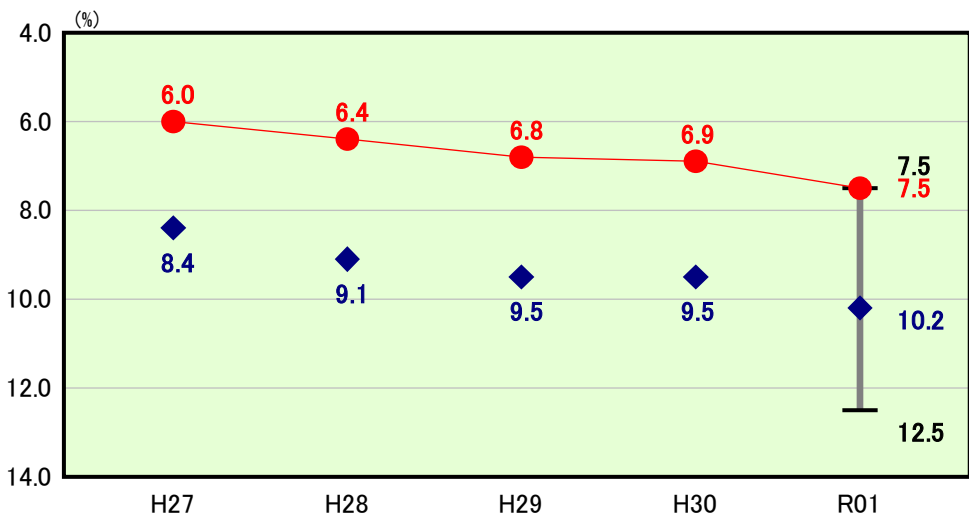
福島県平均
11.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。

今後は、経費負担のあり方、事業効果を検証し、減額や廃止等の検討を行うとともに、新たな補助等の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
1/12

全国平均
13.1

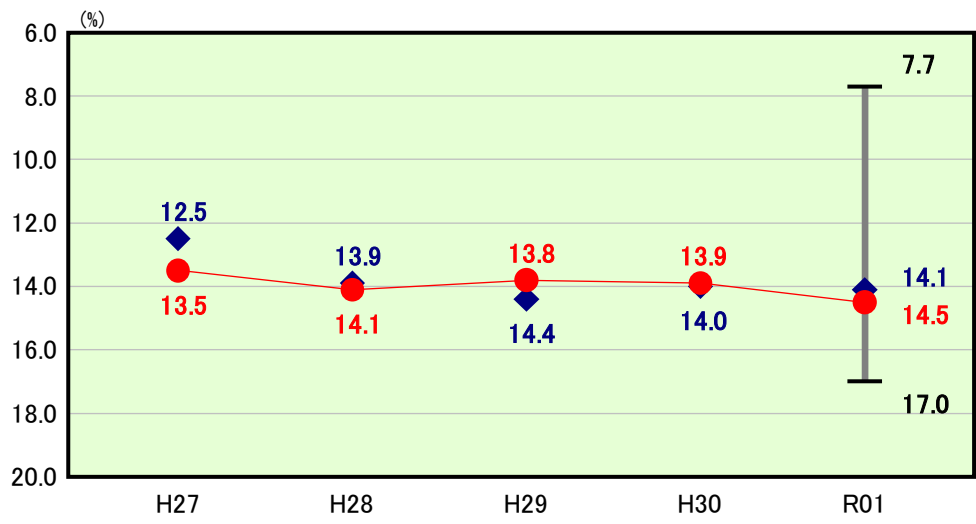
福島県平均
8.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体及び福島県平均、全国平均を下回っているものの、引き続き増加傾向にある。

今後も幼児教育・保育の無償化等をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が過度にならないよう適正管理に努める。

その他



類似団体内順位
5/12

全国平均
13.1

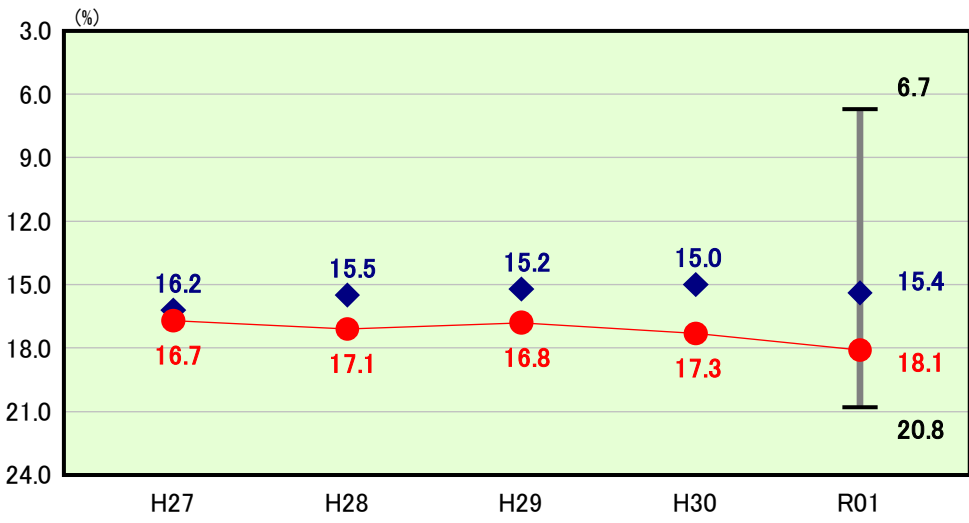
福島県平均
14.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は維持補修費が0.3ポイント減少した一方で、繰出金が0.9ポイント増加したことにより、全体で前年度比0.6の増となった。

今後は公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
10/12

全国平均
16.5

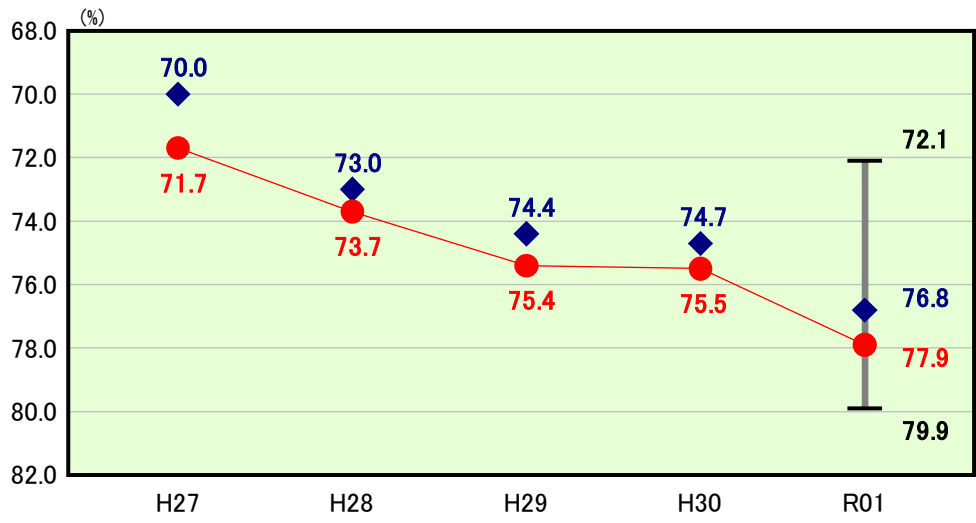
福島県平均
14.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については前年度比で0.8ポイント増加し、全国平均及び県、類似団体の平均を上回っている。

今後も実施予定の大規模事業により増加する見込みであるが、効果的な繰上償還の検討と事業の峻別により、新発債の発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
8/12

全国平均
77.1

福島県平均
75.2

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比2.4ポイント増となり、全国平均及び類似団体平均を上回った。

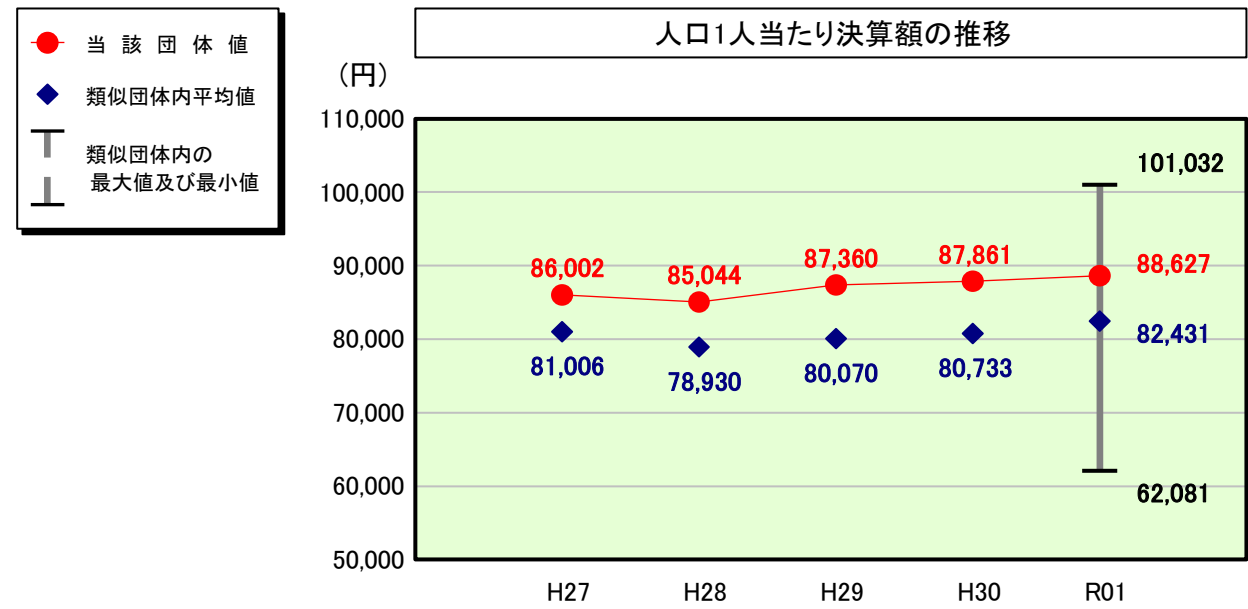
年々増加傾向にあるため、物件費、補助費等を中心に経費の節減・見直しを図り、効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

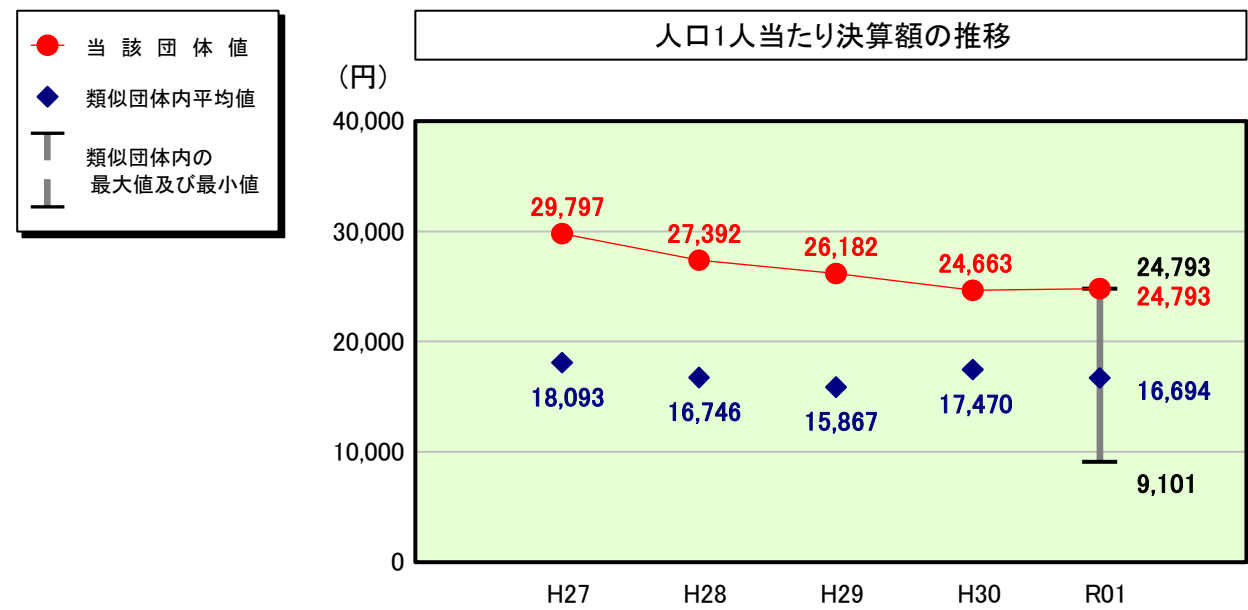
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,832,962	70,651	66,535	6.2
賃金 (物件費)	406,312	7,489	6,067	23.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	642,114	11,836	10,213	15.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,407	339	718	▲ 52.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	125,918	2,321	2,921	▲ 20.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	130,751	2,410	1,684	43.1
▲退職金	▲ 348,298	▲ 6,420	▲ 5,708	12.5
合計	4,808,166	88,627	82,431	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.31	7.69	0.62
ラスパイレス指数	99.1	98.4	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

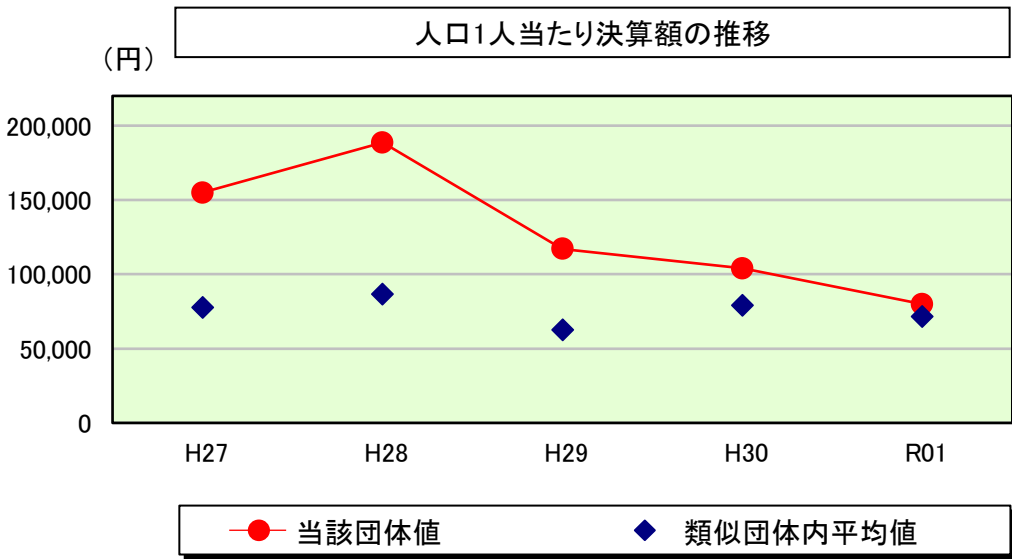


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,121,445	57,536	42,216	36.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	25	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	199	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	639,907	11,795	10,933	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	208,552	3,844	2,408	59.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	218,977	4,036	2,761	46.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	87	2	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 74,698	▲ 1,377	▲ 3,141	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,769,218	▲ 51,044	▲ 38,707	31.9
合計	1,345,052	24,793	16,694	48.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	8,822,421	154,883	60.4	77,507	17.5	42.9
うち単独分	3,543,544	62,209	46.9	42,788	17.3	29.6
H28	10,614,727	188,629	21.8	86,564	11.7	10.1
うち単独分	2,544,550	45,218	▲ 27.3	44,869	4.9	▲ 32.2
H29	6,505,327	117,091	▲ 37.9	62,698	▲ 27.6	▲ 10.3
うち単独分	2,401,295	43,221	▲ 4.4	31,973	▲ 28.7	▲ 24.3
H30	5,723,114	103,958	▲ 11.2	79,245	26.4	▲ 37.6
うち単独分	2,489,637	45,223	4.6	40,378	26.3	▲ 21.7
R01	4,335,906	79,922	▲ 23.1	71,604	▲ 9.6	▲ 13.5
うち単独分	1,939,620	35,752	▲ 20.9	45,121	11.7	▲ 32.6
過去5年間平均	7,200,299	128,897	2.0	75,524	3.7	▲ 1.7
うち単独分	2,583,729	46,325	▲ 0.2	41,026	6.3	▲ 6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県二本松市

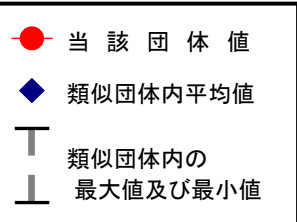
人	54,252	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	53,852	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
ち	344.42	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	9.9
日	33,419,706	千円	将	来	負	担	比	率	53.2	%
本	31,051,256	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-O	H28
人	1,474,584	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-O	R01
口	16,597,636	千円								
総	32,343,773	千円								
額										
入										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										
出										
総										
額										
支										

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県二本松市

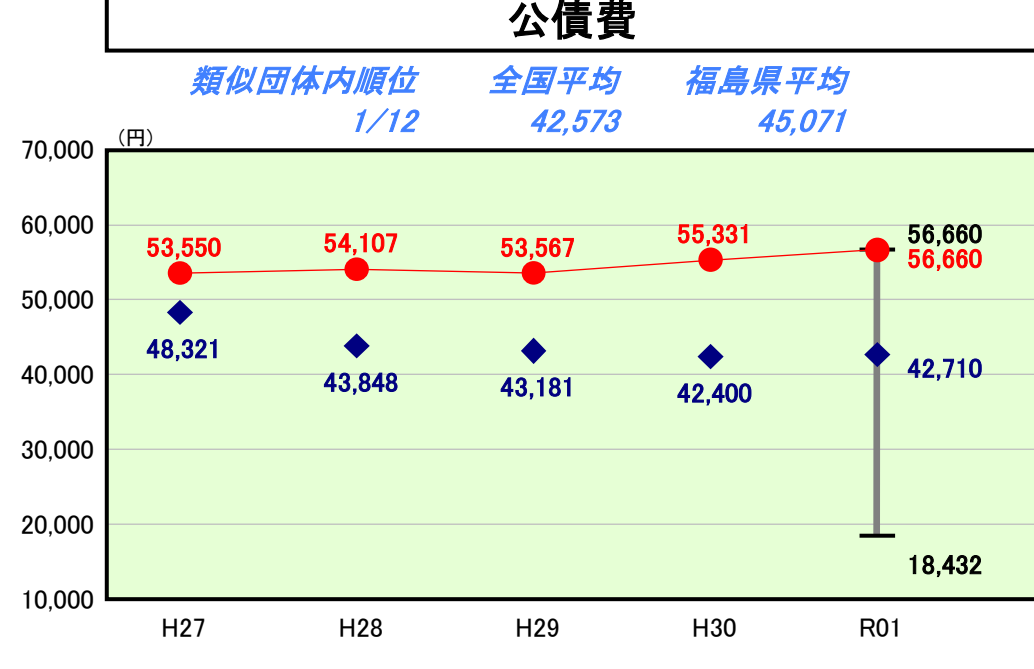
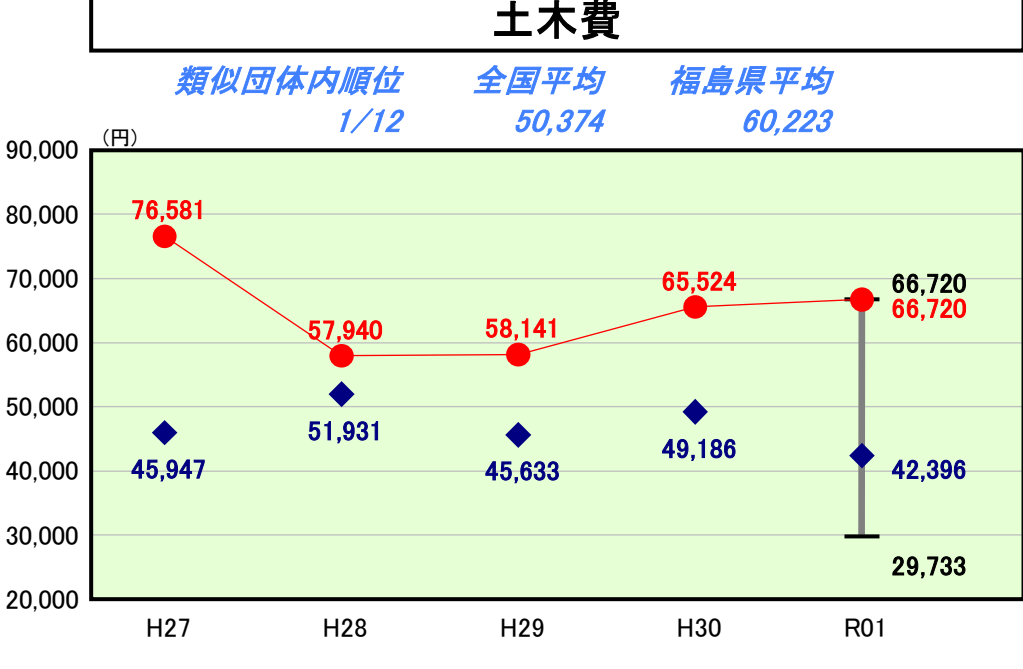
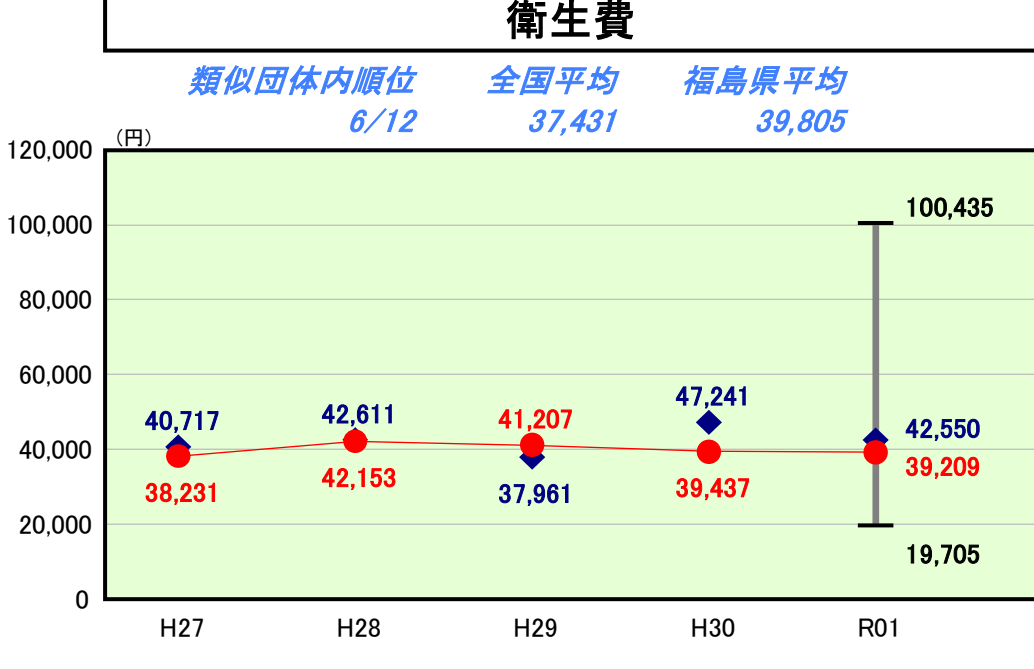
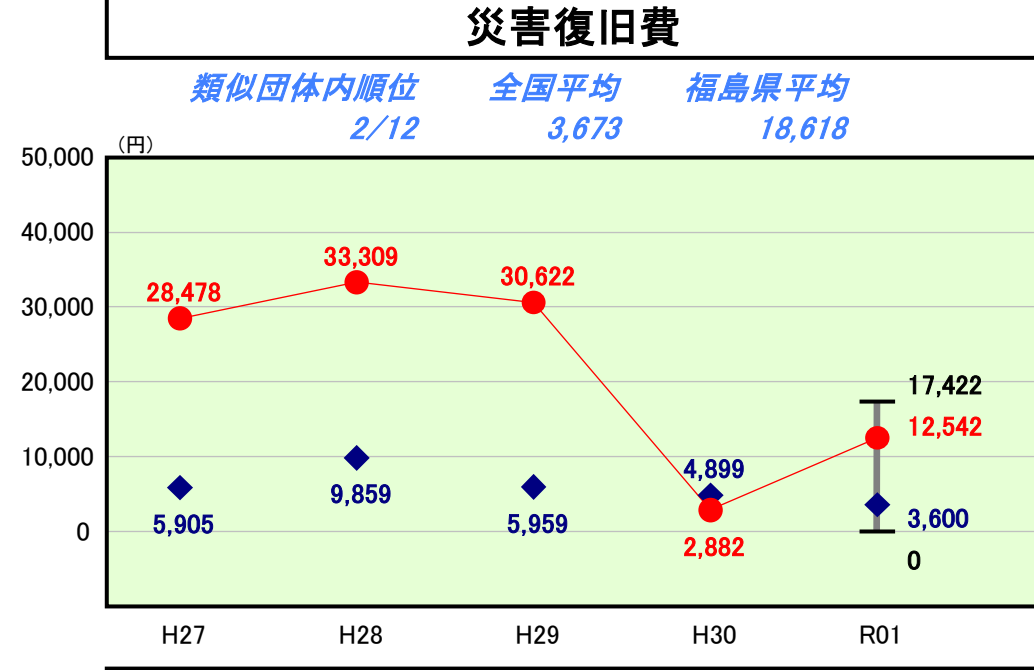
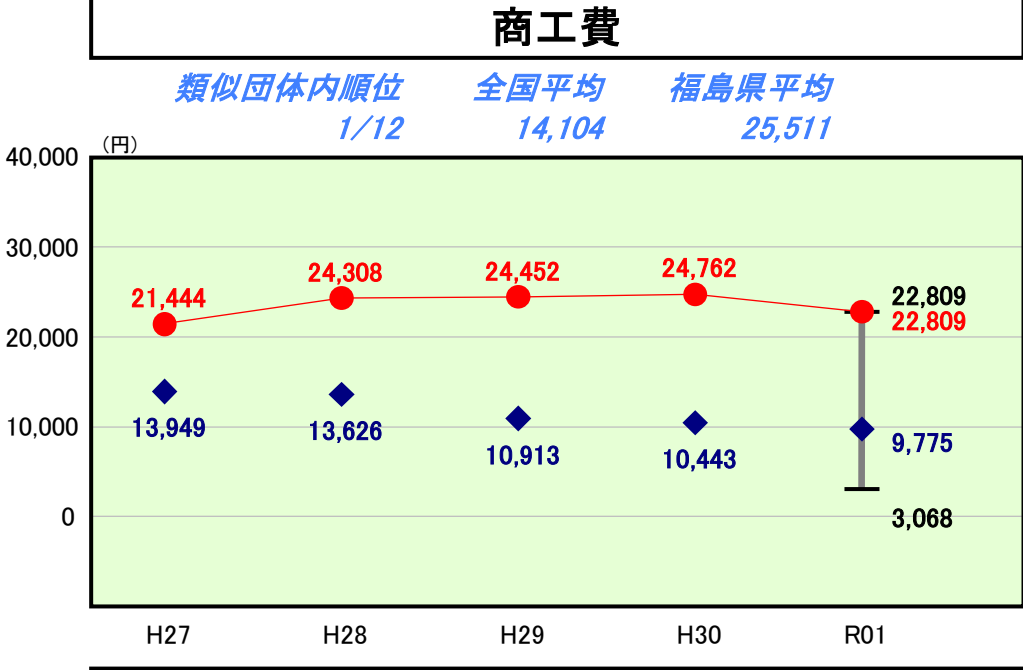
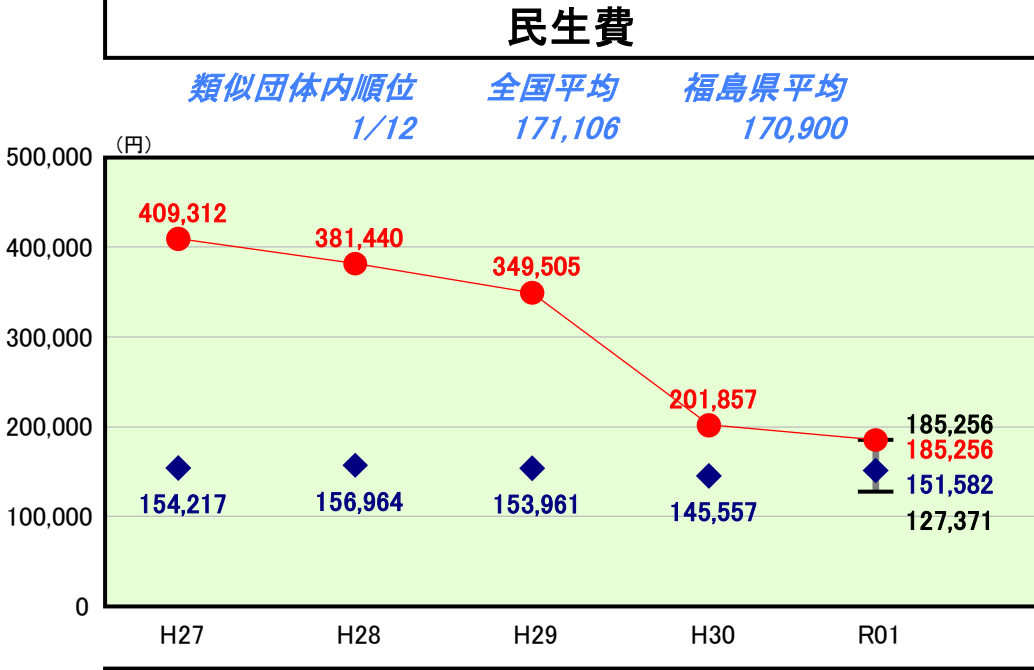
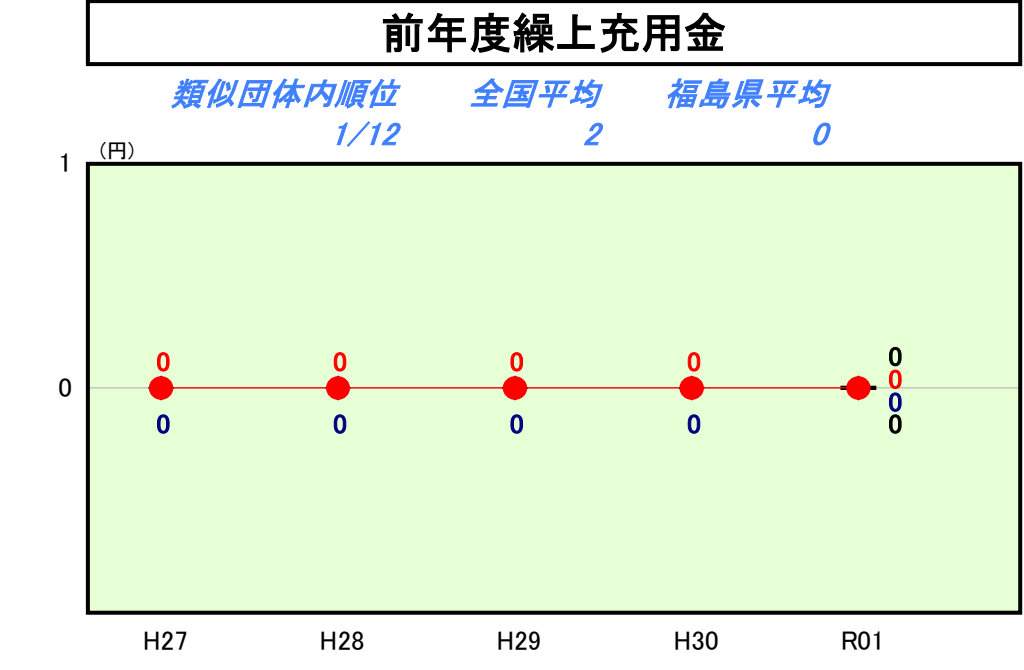
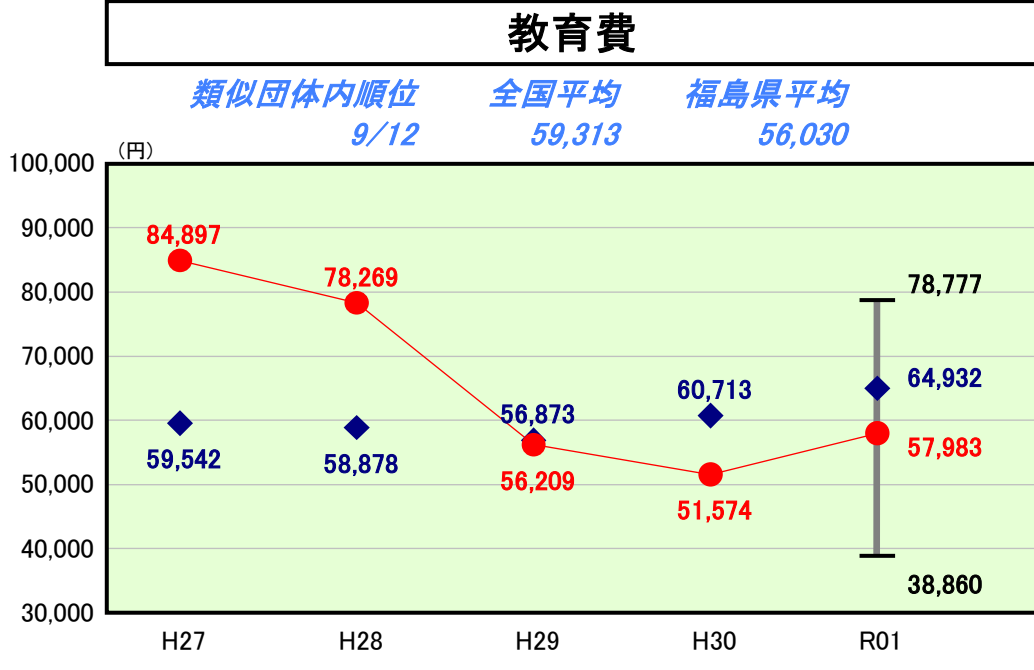
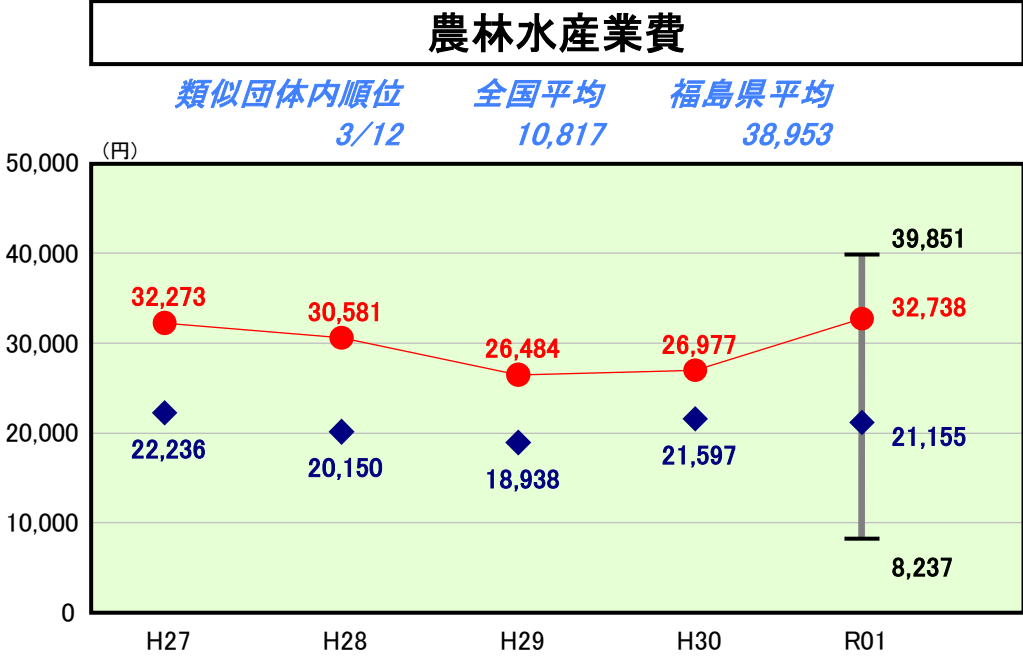
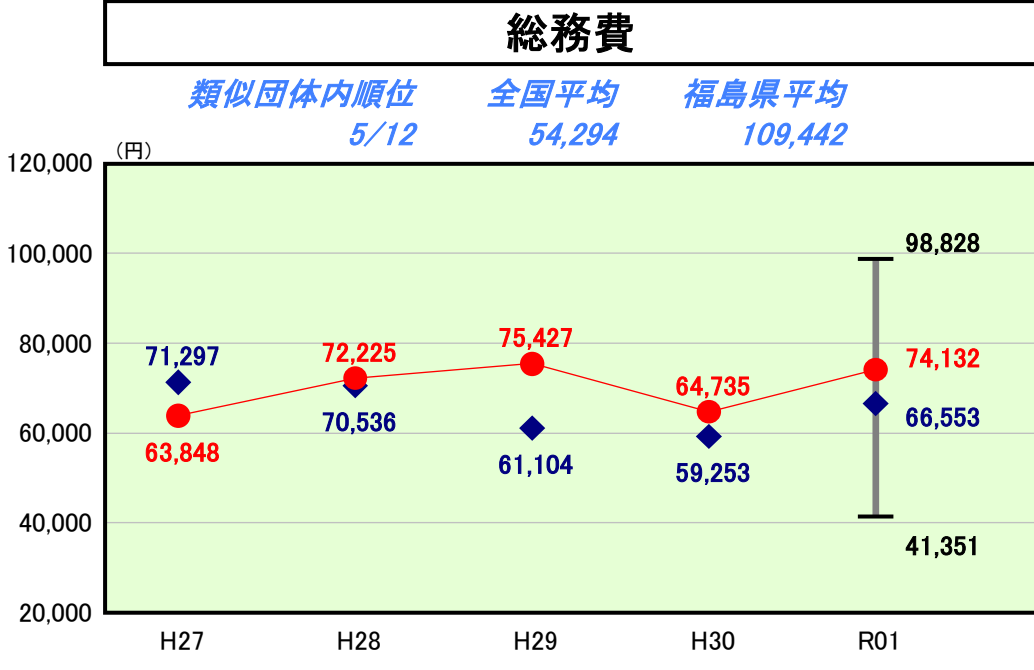
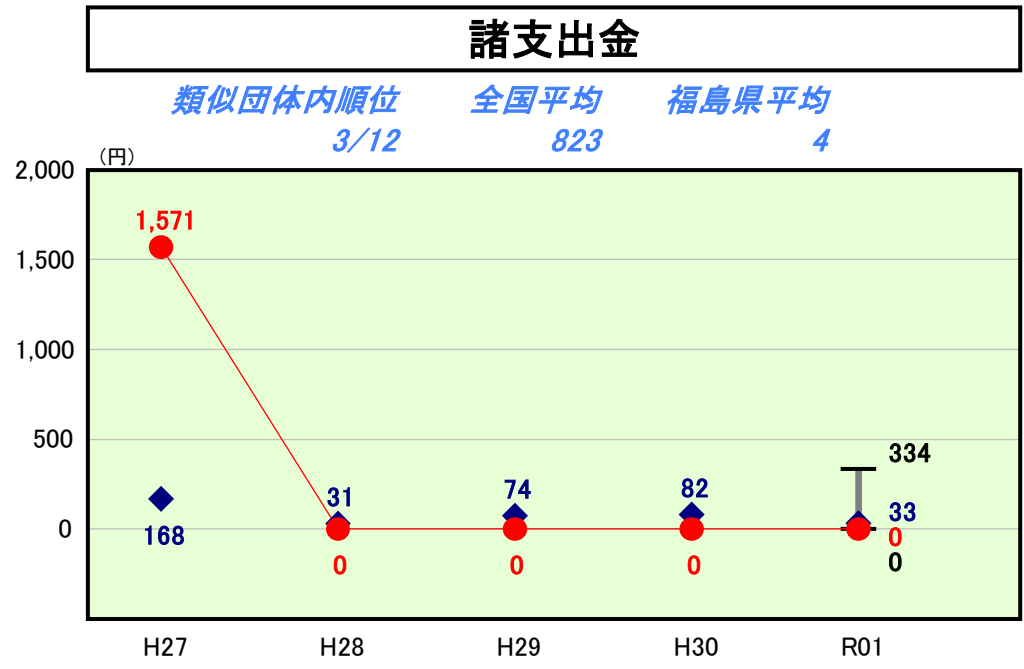
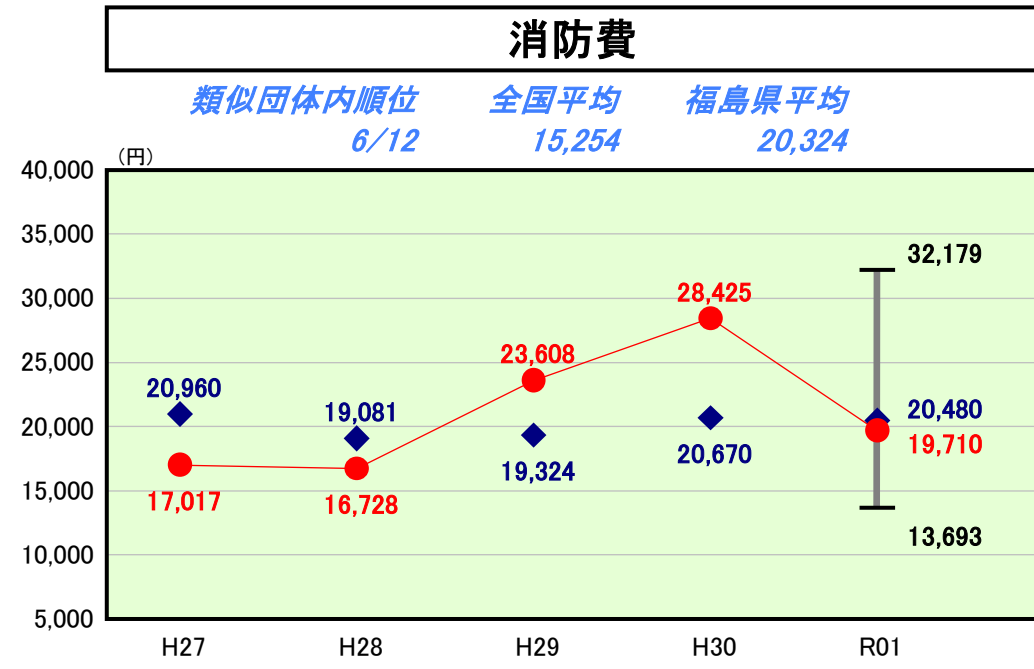
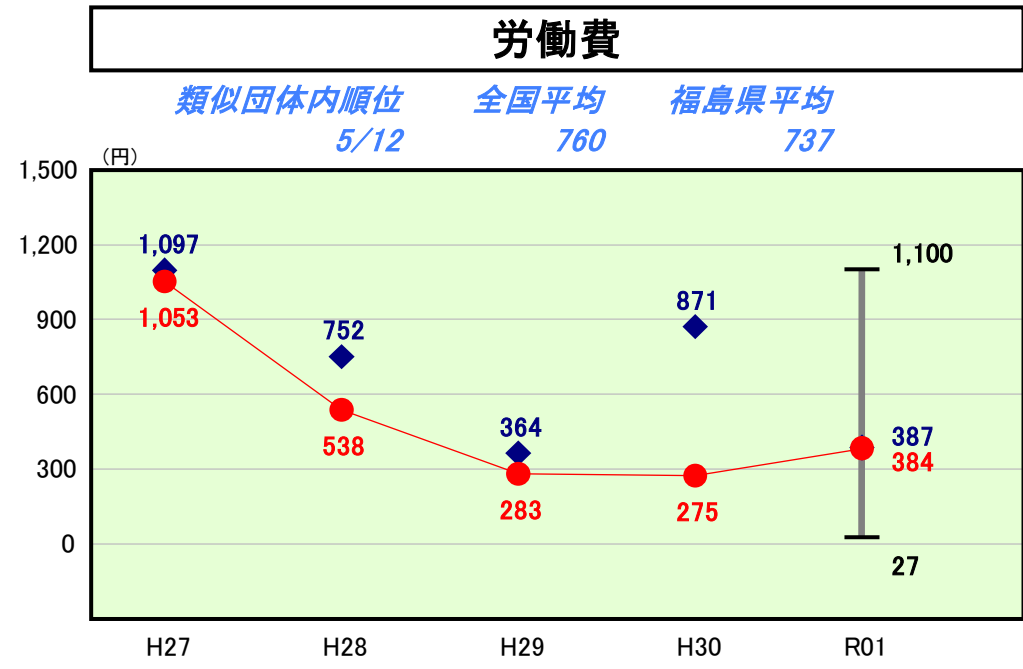
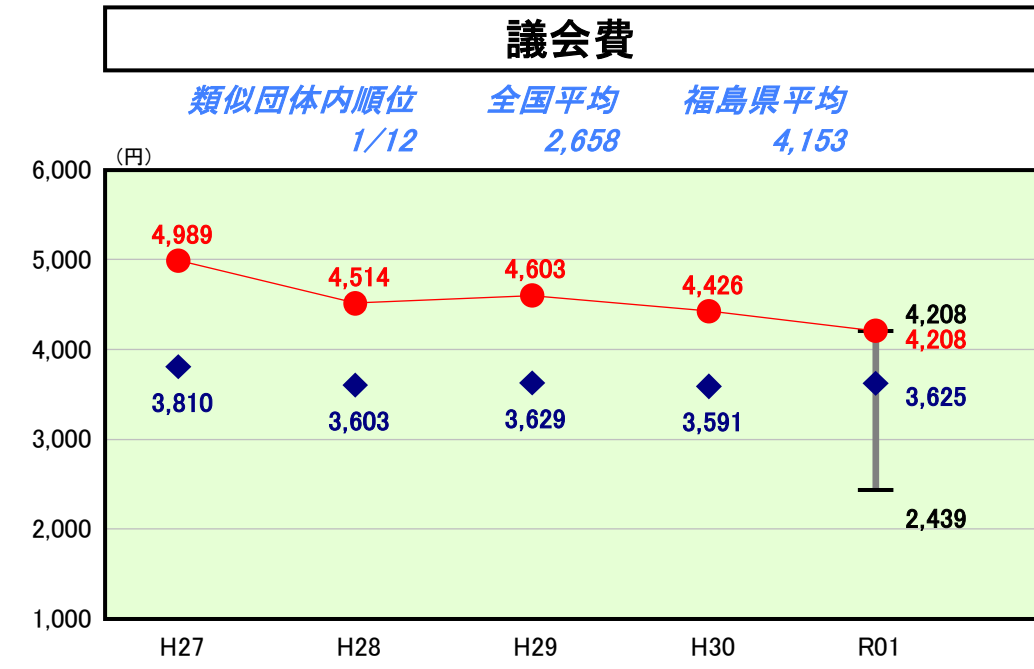
人	口	54,252	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	積	53,852	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	9.9	%				
面積		344.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	53.2	%					
歳入総額		33,419,706	千円	将	来	負	担	比	率								
歳出総額		31,051,256	千円	市	町	村	類	型		H27	Ⅱ-O	H28	Ⅱ-O	H29	Ⅱ-O		
実質収支		1,474,584	千円	(	年	度	毎	)		H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O				
標準財政規模		16,597,636	千円														
地方債現在高		32,343,773	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費は住民一人当たり185,256円となっており、前年度と比べて8.2%減少しているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは平成24年度から本格的に実施している原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後、除染関連事業は完了が予定されており、民生費はさらなる縮減が見込まれている。

土木費は住民一人当たり66,720円となっており、前年度と同様全国平均及び県、類似団体の平均を大きく上回った。これは平成30年から継続費で整備している二本松城跡総合整備事業によるものである。

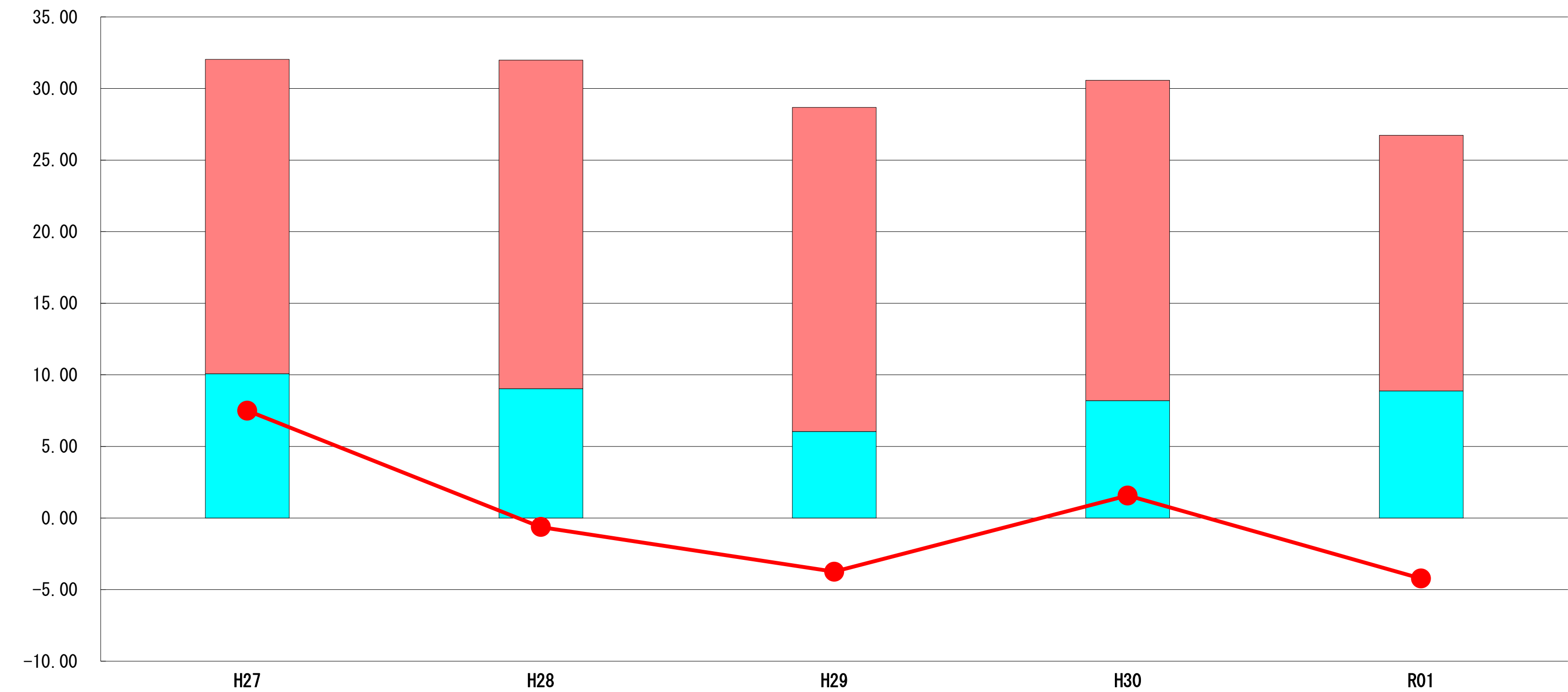
今後は新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		21.97	22.95	22.63	22.38	17.85
実質収支額		10.07	9.04	6.05	8.19	8.88
実質単年度収支		7.50	▲ 0.63	▲ 3.75	1.57	▲ 4.23

分析欄

歳入では特別交付税(台風19号災害復旧需要分)等の増により、決算額で589百万円の増となり、歳出では普通建設事業費等の減により119百万円の減となったことから、歳入歳出差引額は708百万円の増となった。

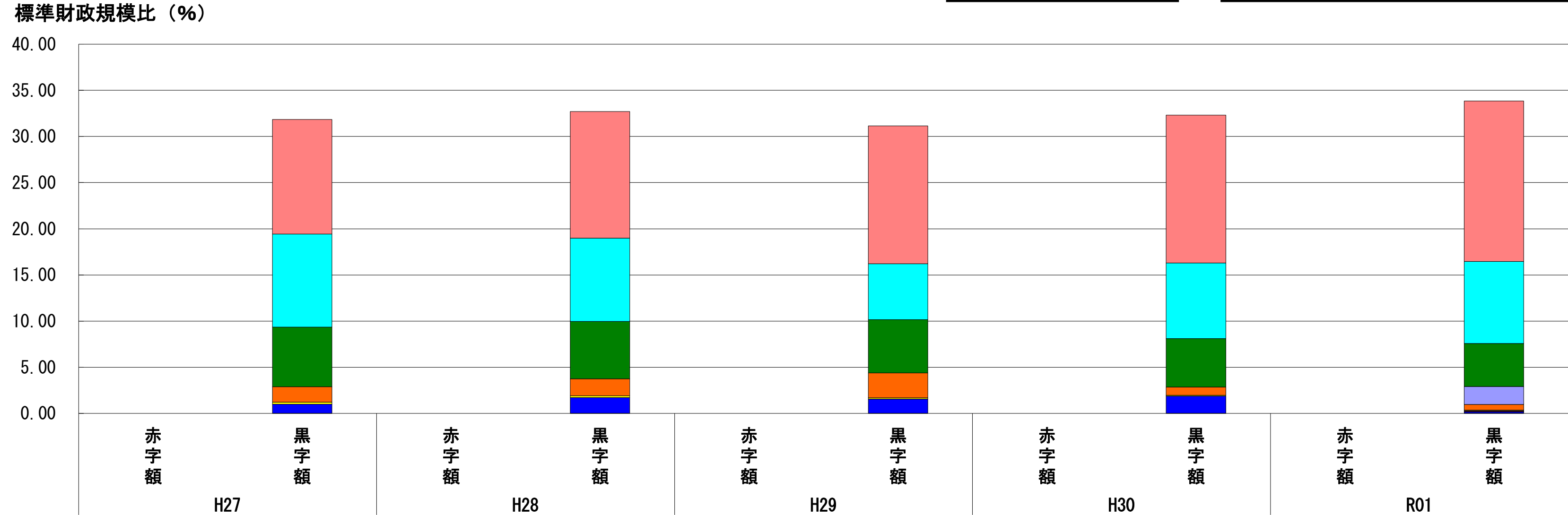
実質収支は黒字であるが、実質単年度収支については、台風19号災害復旧のため、基金の取崩し額及び繰越額の増額により、赤字となった。

今後は、普通交付税等の減額等が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、市政全般にわたる事業厳選と見直しを実施する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県二本松市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.41	13.72	14.95	16.02	17.37
一般会計		10.06	9.04	6.05	8.18	8.88
下水道事業会計		6.49	6.22	5.78	5.25	4.68
介護保険特別会計		-	-	-	-	1.94
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.65	1.82	2.69	0.89	0.60
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.22	0.18	0.15	0.10	0.10
東和簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.07
岩代下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.00	1.73	1.54	1.87	0.15

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。
今後も、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、新総合計画による事業の厳選に努める。

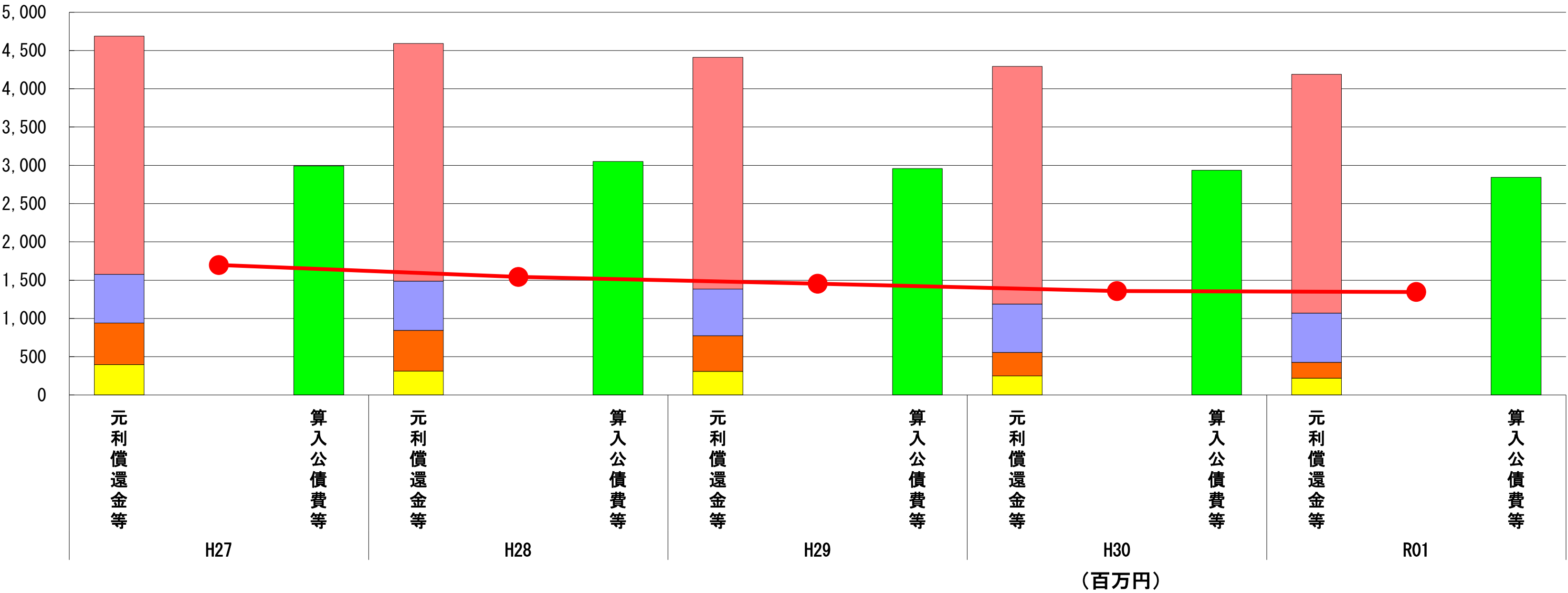
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,111	3,107	3,029	3,107	3,121
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		638	642	610	630	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		543	532	465	307	209
	債務負担行為に基づく支出額		396	312	308	250	219
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,990	3,052	2,958	2,936	2,844
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,698	1,541	1,454	1,358	1,345

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額が減少しており、元利償還金等の額全体は減少している。

令和元年度では控除される算入公債費等は減少しているが、令和2年度以降は元利償還金ともに増加する見込みであり、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後は新総合計画による事業の厳選に努めるとともに、効果的な繰上償還を検討していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

当市では、減債基金のうち満期一括償還地方債の償還財源としての積立は無い。

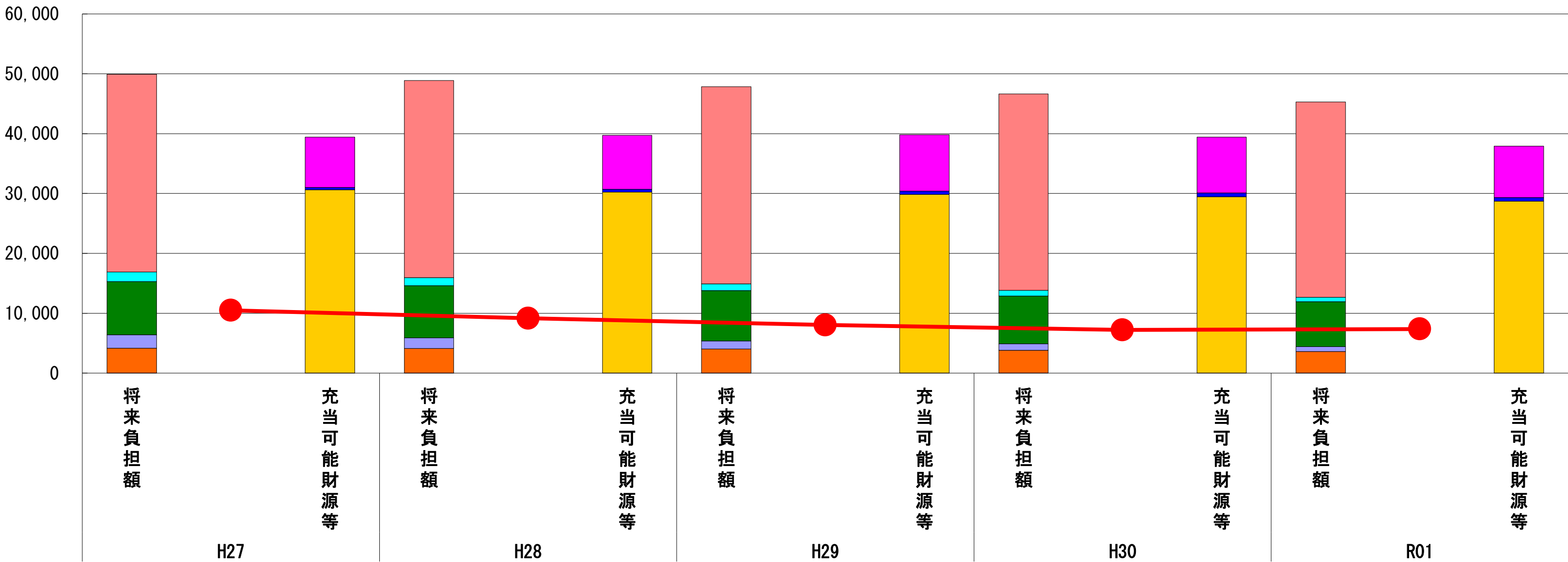
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

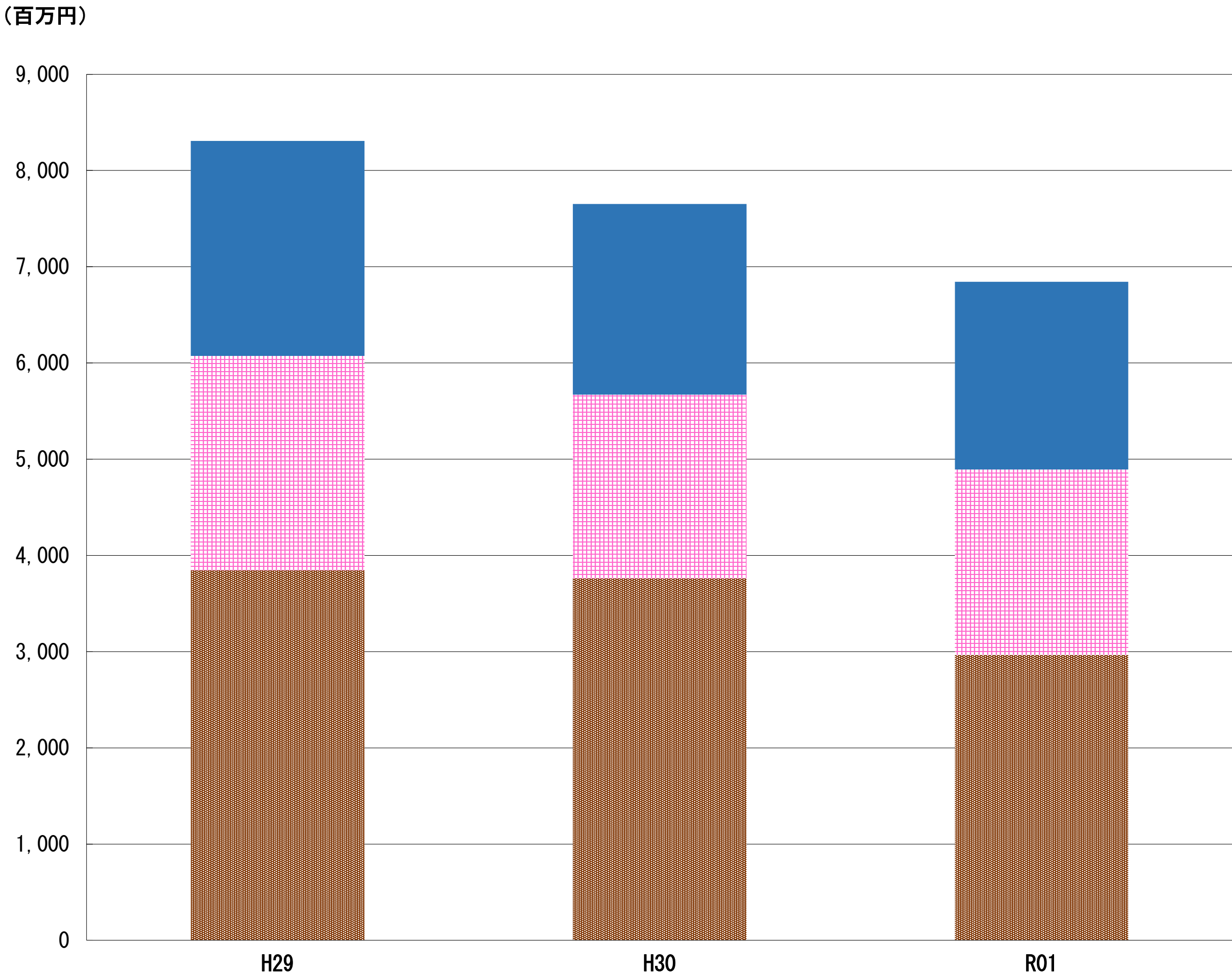
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,012	32,953	32,931	32,829	32,637
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,620	1,332	1,141	913	710
	公営企業債等繰入見込額		8,878	8,714	8,394	8,004	7,501
	組合等負担等見込額		2,273	1,783	1,343	1,070	860
	退職手当負担見込額		4,140	4,115	4,041	3,825	3,580
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,418	9,060	9,405	9,310	8,597
	充当可能特定歳入		388	462	570	656	582
	基準財政需要額算入見込額		30,632	30,226	29,838	29,458	28,741
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,484	9,149	8,038	7,216	7,370

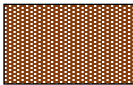
分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額等、将来負担額の全体額は減少したが、台風災害等の影響により、充当可能基金残高が減少したことで将来負担比率が増加した。
今度は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画等により事業を峻別し、充当可能財源を確保することで、将来負担比率を抑制する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
	財政調整基金	3,847	3,763	2,963
	減債基金	2,226	1,908	1,928
	その他特定目的基金	2,234	1,982	1,953
	社会福祉基金	939	917	914
	地域振興整備基金	740	533	510
	過疎地域自立促進特別事業基金	137	99	174
	都市公園施設整備基金	139	139	139
	国際交流基金	122	115	111
基金残高合計		8,307	7,653	6,845

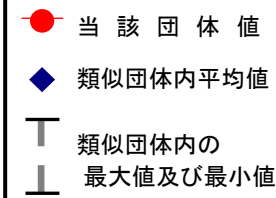
令和元年度	福島県二本松市
基金全体 (増減理由) 決算剰余金により、財政調整基金に201百万円、減債基金に501百万円積み立てた一方、台風19号等災害の影響により、財政調整基を1,000百万円取り崩したこと、減債基金を480百万円、地域振興整備基金を244百万円取り崩したこと等により、基金全体として375百万円の減となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、決算剰余金の積み立てはあるものの、それ以上に取り崩す予定である。また、その他の特定目的基金については、使途に沿った事業に充当していく予定であり、総額としては減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金を201百万円積み立てた一方、普通交付税合併算定替の特例措置の縮減等による歳入減の調整や、台風19号等災害対応のため、1,000百万円を取り崩した事による減少。 (今後の方針) 普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による歳入減、社会保障費や公共施設等総合管理計画に基づく維持管理等による歳出増に対応するための調整財源として取り崩すこととし、令和2年以降も減少していく見込み。	
減債基金 (増減理由) 決算剰余金500百万円を積み立て、普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的縮減による歳入減等の調整のため480百万円を取り崩した結果、20百万円の増額となった。 (今後の方針) 令和5年度に地方債償還のピークを迎える予定であり、それに備えて毎年度計画的に決算剰余金から積み立てを行ってきた。取崩しについては令和2年度で590百万円、令和3年度では690百万円の予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 社会福祉基金:社会福祉の増進 地域振興整備基金:市勢の振興、地域活性化に向けた施策の推進 都市公園施設整備基金:都市公園施設の整備促進 過疎地域自立促進特別事業基金:過疎地域の自立促進 国際交流基金:国際交流事業の推進 (増減理由) 社会福祉基金:運用利子等により5百万円積み立てた一方、社協活動推進事業や福祉施設の管理に9百万円充当したことによる減少。 地域振興整備基金:寄附金等により222百万円積み立てた一方、地域の活性化に資する施設の維持管理等に244百万円充当したことによる減少。 都市公園施設整備基金:運用利子の積み立てによる増加 過疎地域自立促進特別事業基金:過疎債借入等により100百万円積み立てた一方、過疎地域の自立促進に資する経費に25百万円充当。75百万円の増加。 国際交流基金:寄附金等により1百万円積み立てた一方、海外派遣事業等に5百万円充当したことによる減少。 (今後の方針) 各基金の使途を踏まえ、充当事業等の精査を行い、適切に管理する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

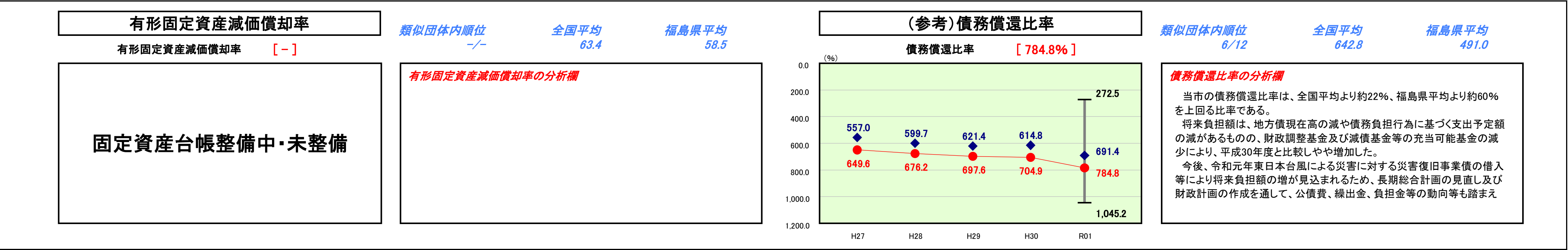
令和元年度

福島県二本松市

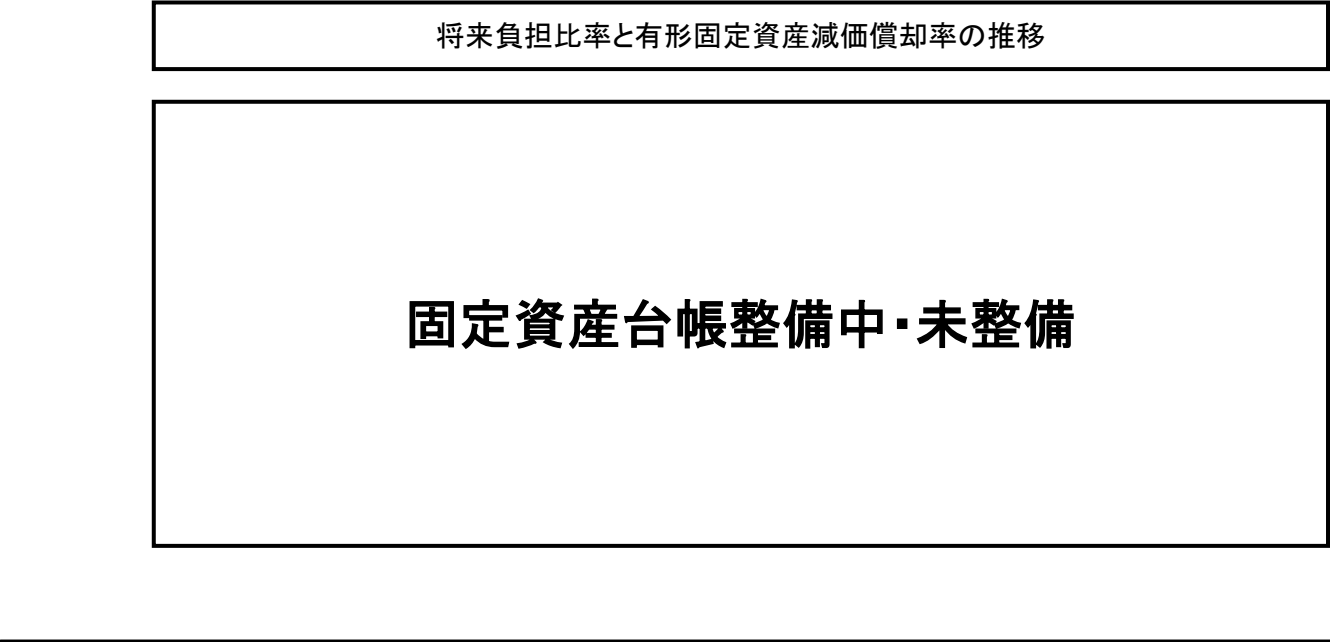
人	口	54,252	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う ち 日 本 人		53,852	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積		344.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9	%				
歳 入 総 額		33,419,706	千円	将 来 負 担 比 率	53.2	%				
歳 出 総 額		31,051,256	千円	市 町 村 類 型	H27	Ⅱ－O	H28	Ⅱ－O	H29	Ⅱ－O
実 質 収 支		1,474,584	千円	(年 度 毎)	H30	Ⅱ－O	R01	Ⅱ－O		
標 準 財 政 規 模		16,597,636	千円							
地 方 債 現 在 高		32,343,773	千円							



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



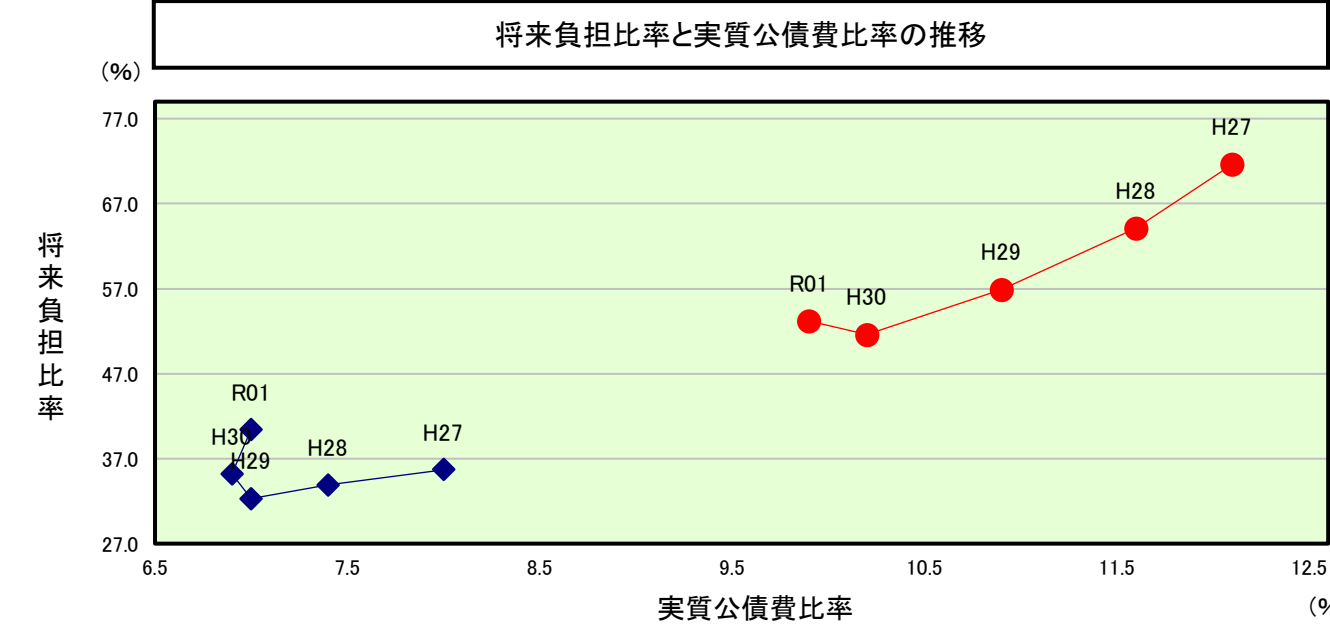
分析欄

--

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、比率算出の構成要素である「一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金」が交付税算入終了により減となり、「公債費に準ずる債務負担行為に係るもの」についても、過年設定した債務負担行為の減及び新規要素の減となったことから、前年と比較し比率は減少した。
将来負担額は、地方債現在高の減や債務負担行為に基づく支出予定額の減があるものの、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の減少により、平成30年度と比較しやや増加した。
今後、令和元年東日本台風による災害に対する災害復旧事業債の借入等により公債費の増、将来負担額の増が見込まれるため、長期総合計画の見直し及び財政計画の作成を通して、公債費、繰出金、負担金等の動向等も踏まえて指標の適正な管理に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	71.6	64.1	56.9	51.6	53.2
	実質公債費比率	12.1	11.6	10.9	10.2	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.7	33.9	32.3	35.2	40.4
	実質公債費比率	8.0	7.4	7.0	6.9	7.0

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

福島県二本松市

人	54,252	人 (R2. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	53,852	人 (R2. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	344.42	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9	%
歳 入 総 額	33,419,706	千円	将 来 負 担 比 率	53.2	%
歳 出 総 額	31,051,256	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ－〇	H28 Ⅱ－〇
実 質 収 支	1,474,584	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ－〇	R01 Ⅱ－〇
標 準 財 政 規 模	16,597,636	千円			
地 方 債 現 在 高	32,343,773	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福島県二本松市

人	54,252	人 (R2. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	53,852	人 (R2. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	344.42	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9	%
歳 入 総 額	33,419,706	千円	将 来 負 担 比 率	53.2	%
歳 出 総 額	31,051,256	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ－〇	H28 Ⅱ－〇
実 質 収 支	1,474,584	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ－〇	R01 Ⅱ－〇
標 準 財 政 規 模	16,597,636	千円			
地 方 債 現 在 高	32,343,773	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄